

2021年度入学者用

履修ガイド

桜美林大学大学院 J. F. Oberlin University Graduate Division

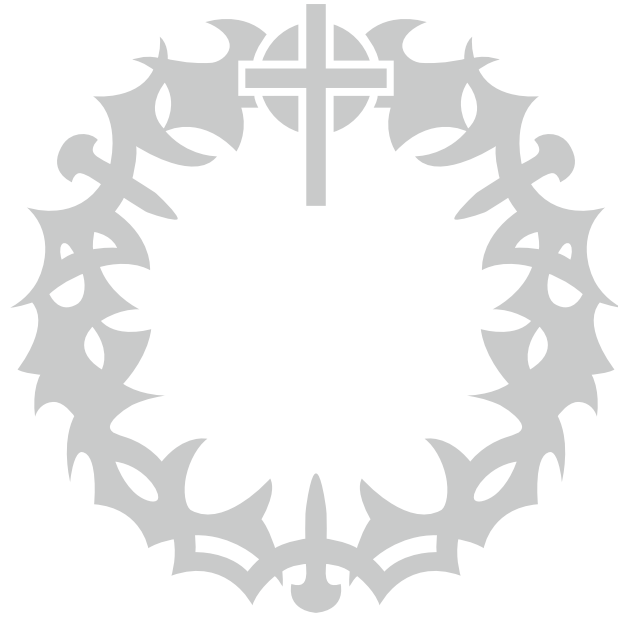
国際学術研究科

国際学術専攻（博士前期課程）

- ・グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム
- ・心理学実践研究学位プログラム
- ・経営学学位プログラム
- ・大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム
（通信教育課程）
- ・老年学学位プログラム

国際学術専攻（博士後期課程）

- ・国際学術研究学位プログラム
 - ・老年学学位プログラム
-



2021年度入学者用

履修ガイド

—大学院での学修方法について—

この『履修ガイド』は入学してから修了するまで使用しますので
大切に保管し、十分活用してください。

- ◆『履修ガイド』は、修了するために必要な単位の修得方法や資格取得に必要な単位についてなど重要な項目が掲載されています。よく読んで履修計画を立ててください。
- ◆本ガイドの他に『大学施設案内』『学生生活ガイド』等が配布されます。学生生活を送るために必要な事柄が掲載されていますのでよく読んでください。
- ◆大学院の各事務室からのお知らせは e-Campus 上に掲示しますので、随時確認してください。
なお、教室変更と休講は e-Campus 上で確認できますので、電話によるお問合せはご遠慮ください。

目 次

共通事項

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的	3
1. はじめに	3
2. 桜美林学園の歴史	3
3. 大学院の設置と発展	4
II. 大学院教育課程	5
1. 学位プログラム制の特徴	5
2. 学位プログラムと取得できる学位	5
3. 教育課程	6
4. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」	7
5. 国際学術研究科 学位論文評価基準	14

博士前期課程・修士課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方	19
II. 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）における学修の進め方	33
III. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	41
IV. 経営学学位プログラムの修士論文の中間発表から修了試問まで（経営学研究コース）	45
V. 経営学学位プログラムの研究成果報告の中間発表から修了試問まで（MBAコース）	47
VI. 科目一覧	49
VII. 資格取得について	54

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方	58
1. 学位授与の方針	58
2. 教育内容と指導体制	58
3. 研究指導分野	58
4. 博士後期課程の修了要件	58
5. 授業科目の履修について	58
6. 履修モデル	59
7. 修士課程科目の履修	60
8. 成績評価、GPA 制度、科目ナンバリングコード	60
9. 科目一覧	60
10. 学位	61

その他

ハラスメントについて	62
------------	----

共通事項

I. 建学の精神・大学の基本理念および使命・目的

1. はじめに

(1) 本学の教育目標

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

(2) 建学の精神

キリスト教主義に基づくこと。そして語学を身につけた国際人を育成すること。

学園創設者・初代学長 清水 安三 (1891～1988)

桜美林学園の「寄附行為」(学校法人の根本規則。会社などの「定款」に当たる)には、「本学園はキリスト救主義の教育によって、国際的人物を養成するをもって目的とする」とある。

本学園の理事だった故大原総一郎博士はそのご生前、「『百年後の日本』と題する懸賞文を募ってはどうか」と、政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になお存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパンフィックな憲法を持っているが、果たしてパンフィスト精神を持っているであろうか。

そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が、軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、日本国民程にbeloved nation“愛好すべき国民”はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えんと欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人をも愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人材を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。



学園創設者
清水 安三
(1891～1988)

2. 桜美林学園の歴史

(1) 桜美林学園前史

本学園創立者の清水安三・郁子夫妻は、国際教育・国際ボランティアのパイオニアでもある。清水安三は1917年に中国に渡って、当時貧困に喘いでいた人々の子ども達のために、北京の朝陽門外に「崇貞工読学校」、後の「崇貞学園」を設立(1921年)した。これが桜美林学園のルーツである。

キリスト教宣教師であった清水安三は、キリストの愛の精神をもって子ども達を教育し、貧困に打ち勝つ精神的・職業的自立を促し、「学而事人」(がくじじじん)を座右の銘として、「働きながら学び、学びつつ人に仕えること」を教えた。それと同時に、中国と朝鮮と日本の子ども達を一緒にして、それぞれの民族意識を大切にしつつ、互いに尊び合い、その壁を乗り越えさせるようなインターナショナルな教育活動を展開した。このようなキリスト教信仰に根ざした奉仕の精神と国際性が、連綿とこの桜美林学園に受け継がれている。清水安三はまた日中戦争開始時に戦禍から北京市を救おうと尽力するなど、中国人民の良き友人として活躍し「北京の聖者」とも呼ばれた。この崇貞学園は、現在「陳経綸中学」として存続し、清水安三を創立者として顕彰し続けている。当時の創立者夫妻の活躍を克明に著した山崎朋子著『朝陽門外の虹』(岩波書店)はぜひ一読願いたい。

(2) 桜美林学園創立

敗戦後、中国からの引き上げを余儀なくされた夫妻は、「詮方尽くれども、望みを失わず」(文語訳新約聖書・コリント後書4章8節)、即ち「どんな困難にもめげず、神と共に希望をもって生きる」という聖書の言葉を胸に帰国した。のちに初代理事長となった賀川豊彦牧師との運命的な出会いを通じてこの地を紹介され、幾多の困難を乗り越えて、現在の「桜美林学園」を1946年に創設した。崇貞学園から桜美林学園創立に至る経緯は、清水安三の自叙伝『石ころの生涯』の中で詳しく述べられている。

その桜美林学園は何よりも、「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書・マタイ福音書22章39節) というキリストの教えを大切に、他者の痛みに共感できる人間、そして国際社会に目を向け、世界に貢献・奉仕できる人間の育成を目指している。

また清水郁子は、戦前から男女共学を唱えた数少ない教育者の一人であった。こうして本学園は、建学以来、「キリスト教主義・国際教育・共生」を3本柱に歩んできたが、2016年5月には創立70周年を迎えた。前史「崇貞学園」時代を加えると100年に渡る歴史を数えることができる。

(3) 桜美林の由来

『桜美林』の名は、18～19世紀フランスの宗教家で教育者であったジャン・フレデリック・オベリンに由来する。オベリンは、ストラスブール大学の神学部を卒業後、アルザスのヴォージュ山脈にある農村パン・ド・ラ・ロッシュ(約400戸)のルター派教会に赴任。60年近く牧師として過ごした。また、ペスタロッチやフレーベルよりも早く、幼児教育、初等教育の先駆者として活躍した教育家としても知られており、「且つ学び、且つ働く」(Learning & Labor)の教育理念を打ち立てた。

米国においてはシパードという牧師が、オベリンの死後6年目に、オハイオ州で1832年に男女共学と奴隷解放を掲げて青少年の教育を開始し、これが後に『オベリン大学』となる。清水安三・郁子夫妻もオベリン大学創立90周年の頃に留学をした。その精神を引き継いだ夫妻が、新たな決意をもって本学園を創立した際、キャンパスの一面に八重桜が咲き誇っており、この桜の園と母校オベリンをヒントに、『桜美林』の名が生まれたのである。



John Frederic Oberlin
(1740-1826)

3. 大学院の設置と発展

開設当初の国際学研究科は修士課程の国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の2専攻であったが、時代の要請と社会の需要に応えるために、逐次、新たな専攻を増設してきた。国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻に博士後期課程(1995年設置)。博士前期課程として、国際学専攻(国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻を2004年より統合)、老年学専攻(2002年設置)、修士課程として大学アドミニストレーション専攻(2001年設置)、言語教育専攻(2001年設置)、人間科学専攻(2002年設置)が置かれた。また、修士課程には大学アドミニストレーション専攻通信教育課程が増設された(2004年設置)。2004年には老年学専攻にも博士後期課程が設置された。

このように、桜美林大学大学院は学際性豊かな国際学研究科を設置するに至っているが、国際社会の急激で多様な変化に合わせて、社会が大学院に求める専門性も、いわゆる学際性を基本としつつも、より専門性の深化した知識も要求される時代となっている。本大学院も、このような要求に対応するため、2008年4月に博士前期課程の国際学専攻の専修を国際関係専修、地域文化専修、国際協力専修、経営学専修の4専修とし、修士課程(通学課程・通信教育課程)の大学アドミニストレーション専攻を大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻(通学課程・通信教育課程)として独立、博士前期課程・博士後期課程の老年学専攻を老年学研究科老年学専攻として独立させ設置した。

2009年度4月から、博士前期課程の国際学研究科は国際学専攻(国際関係専修と地域文化専修を合併)と国際協力専攻(国際協力専修の拡充)とし、経営学専修を経営学研究科として独立、設置した。更に、言語教育専攻を言語教育研究科(日本語教育専攻、英語教育専攻)として独立、そして人間科学専攻を心理学研究科(臨床心理学専攻、健康心理学専攻)として独立、設置した。ここに、以前の3研究科に加えて新たに7研究科体制となった。

2021年度4月からは、高度な知識基盤社会に貢献できる複合的な学修を可能にすると共に、学際的な研究活動を通じてプロフェッショナル人材を育成することを目指し、7研究科を1研究科1専攻に再編して学位プログラム制を導入した。

これは7つの研究科を国際学術研究科国際学術専攻の1研究科1専攻に再編し、博士前期課程・修士課程にグローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム、心理学実践研究学位プログラム、経営学学位プログラム、大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム(通信教育課程)、老年学学位プログラムの5つを置き、博士後期課程に国際学術研究学位プログラム、老年学学位プログラムの2つを置くものである。

II. 大学院教育課程

1. 学位プログラム制の特徴

学位プログラムとは、学生が学位を取得するに際し、当該学位のレベル及び分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された教育プログラムを指している。従来の学部、研究科等の組織に着目した制度とは異なり、学位取得を目指す学生の学修の視点に立って、学位を授与する課程（学位プログラム）の実施に着目した大学制度であると言える。

本大学院国際学術研究科国際学術専攻博士前期課程・修士課程ではグローバル社会における研究者及びプロフェッショナルを養成することを軸に、高度な専門的能力かつ広範な知識の修得に根差した教育課程の編成を目指した。21世紀の知識基盤社会に求められる、イノベーションの創造、多言語活用、リーダーとしてマネジメント等に対応できる学際性に着目し、大学院課程としてふさわしいカリキュラム及び科目編成を設定する。

大学院の一般的な設置形態である特定の分野に局限した研究科や専攻は、これまで本学においても設置してきたが、学士課程以上に狭く深い学修形態であることは否めない。将来の変化を予測することが困難な時代において、汎用的かつ複合的な知性の追求には、どの専攻においても学ぶべき内容、自分が主として学修したい内容、付随して習得したい内容が存在する。また、学位プログラム制によって、科目あるいは科目区分の設定等においても時勢に即応しやすく、学際性の効用をより大きいものとする。

これらを実現するため、科目区分を「研究科共通科目」「グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム」「心理学実践研究学位プログラム」「経営学学位プログラム」「大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）」「老年学学位プログラム」に大別し、さらに各学位プログラムの中に専攻科目群と展開科目群の小区分を設け、学習者のニーズに即した、学際的な学びを実現できる科目設定とした。

博士後期課程では、グローバル社会における研究者及びプロフェッショナルを養成することを軸に、国際的な動向の在り方にも対応できる学術を研究すべく、極めて高度な専門的能力かつ精深な知識の修得に根差した教育課程を編成している。博士後期課程の性質上、国際学術研究学位プログラム、老年学学位プログラムに各研究領域の科目区分を設け、専門分野における自立した研究者を養成することに根差した科目群を配置した。

2. 学位プログラムと取得できる学位

①博士前期・修士課程

グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム	修士 (グローバルコミュニケーション)	Master of Arts in Global Communication
心理学実践研究学位プログラム	修士(心理学)	Master of Arts in Psychology
経営学学位プログラム	修士(経営学)	Master of Arts in Business Administration
大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム (通信教育課程)	修士 (大学アドミニストレーション)	Master of Arts in Higher Education Administration
老年学学位プログラム	修士(老年学)	Master of Arts in Gerontology

②博士後期課程

国際学術研究学位プログラム	博士(学術)	Doctor of Philosophy
老年学学位プログラム	博士(老年学)	Doctor of Philosophy in Gerontology

3. 教育課程

(1) 教育課程の構成

本大学院では、「学位プログラム制」を導入している。学位プログラムとは、学生が学位を取得するに際し、当該学位のレベル及び分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された教育プログラムを指している。従来の学部、研究科等の組織に着目した制度とは異なり、学位取得を目指す学生の学修の視点に立って、学位を授与する課程（学位プログラム）の実施に着目した大学制度である。

現在の教育課程は1研究科1専攻に7つの学位プログラムを置いたものとなっている

(養成する人材等)

- (1) グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム修士課程は、グローバル社会にあって、幅広いコミュニケーションの理論と実践に係る教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えたグローバルな視点に立ち架け橋となる人材を養成する。
- (2) 心理学実践研究学位プログラム博士前期課程は、臨床心理学、ポジティブ心理学を基礎学問として、心の健康や豊かな生活に関する研究と実践を行い、心の専門家及び優れた研究者を養成する。
- (3) 経営学学位プログラム博士前期課程は、複雑化する国際競争社会において、的確な企業経営の判断が下せる知識、スキル、発想、戦略的思考、変化への柔軟性、ナレッジ変換・コンセプト化、リスクテイクを兼ね備えた高度専門職業人を養成する。
- (4) 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム修士課程は、大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を有する大学アドミニストレーター（大学経営の専門家）を養成する。
- (5) 老年学学位プログラム博士前期課程は、高齢者のより広範な社会的参加を実現するための専門的知識・能力を有する高度専門職業人及び研究者を養成する。
- (6) 国際学術研究学位プログラム博士後期課程は、高度な知的基盤社会に十分貢献できる複合的な学修及び学際的な研究活動を通じて、高次プロフェッショナルとして社会で活躍できるべく、グローバル社会のニーズに一層適応した高度専門職業人及び研究者を養成する。
- (7) 老年学学位プログラム博士後期課程は、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者、及び実践的応用の可能な能力を有する高度専門職業人を養成する。

(2) 教育方法及び実施体制の概要

人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した人であっても、柔軟に組み合わせて研究することが可能である。また、さまざまな職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れることは、高度専門職業人の養成を意図している本大学院の主要な目的の一つである。リカレント学生をはじめとする社会人学生や留学生のなかには、補完として語学の再学修・学士課程レベル専門科目の再学修を必要とする学生もおり、そのために、学生が自分の研究計画をよく考えて時間割を柔軟に組むことが要求される。

(3) 修業年限

標準修業年限は博士前期課程・修士課程2年、博士後期課程3年である。

社会人学生（有職者）は、「長期履修」（博士前期・修士課程：最長4年、博士後期課程：最長6年まで）制度が選択できる。また、別に定める要件を満たす者は、1年もしくは1年半で修了できる短期履修生となることもできる。

(4) 授業方法及び授業時間、単位の計算方法

授業は、講義、演習、実験、実習及び実技のいずれかの方法またはこれらの併用により行うものとする。

『講義』：教員の解説を中心にして学ぶことを主とした授業。

『演習』：・研究・発表・討議・活動などを行うことを主とした授業。

・物事に習熟するために、繰り返し学ぶことや実際に想定し学ぶことを主とした授業。

『実験』：ある理論や仮説を確認するために、実際に経験することを主とした授業。

『実習』：知識や技術を、実際の現場で、または実物を用いて学ぶことを主とした授業。

『実技』：技術や演習などを実際に行うことを主とした授業。

4. 桜美林大学大学院の「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」 大学院全体

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。同時に、学生たちに当該プロフェッションにおける特定の能力、たとえば、分析したり、決定したり、提案したり、彼らが妥当な行動を取るのに必要な諸能力を獲得することを支援することを目的としています。また、プロフェッションにおける「思考プロセス」の中で学生を社会化することを望んでいます。則ち、習慣、倫理、職場の人間関係、その世界の中で期待される行動様式を教えることです。

プロフェッショナルは、職場の中で自律していることが期待されています。最低限の管理指導の下で、自らの専門的能力を駆使して意志決定をすることが期待されていますし、期待もしています。

本大学院は、「一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする」（大学院学則第1条より抜粋）を基本理念とし、本大学院の各専攻分野における学位プログラムの課程を修め、定められた期間在学し、所定の単位を修得し、論文又は研究成果報告に基づく最終審査に合格した者について修了を認定し学位を授与します。

修了認定においては、博士前期課程・修士課程にあっては、それぞれの専門分野における精深な学識を修得し、当該専攻分野における研究能力又は高度の専門性が求められる職業を担うために必要な卓越した能力を身につけたかどうかを判定します。また、博士後期課程においては、当該専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけたかどうかを判定します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本大学院は「修了認定・学位授与の方針」に掲げた成果を得るために、教育課程を博士前期・修士課程、博士後期課程ごとに組み立て、博士前期・修士課程では研究科共通科目として「社会科学研究法特論」「人文科学研究法特論」「専攻演習」を置き、高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保する専門性を担保します。さらに「展開科目群」を置くことにより、各々が理解を深めたい分野に係る科目を修得することにより、当該専門能力を獲得します。

博士後期課程では演習・実習・研修・調査を主たる授業方法として構成し、これらをベースに博士学位請求論文の作成に対する研究指導を行います。

以上の教育課程の構成に基づき、それぞれの専門分野の特質に応じ、以下のように教育課程を編成しています。

（1）教育課程の特色

情報化の加速とそれに伴う知識量の増大、あるいは社会人教育や生涯学習の拡大の傾向にあわせて次のことを教育に取り入れています。

- ① 学士課程教育では到達し得なかった応用学術面での専門知識の深化
- ② 要求される知識量の増大に伴い、大学卒業生の再教育を含む社会人再教育（in-service training）
- ③ わが国において大学院レベルでは未だ普及していない学際的な教育課程を設定し、学部の枠を超えて専門家を集める連合大学院の形式をとり、縦割学部が付随する伝統型大学院の形ではなく、教員や科目を、チームとして学生の問題意識に合わせ専攻を組む方式
- ④ 優秀な留学生を可能な限り受け入れる教育方針の展開

(2) 教育方法・実施体制

本大学院では人文・社会・自然のどのような分野の学士課程を卒業した者であっても、柔軟に組み合わせて研究することを可能とし、また様々な職業的背景を持つ社会人や留学生を受け入れ、専門分野の研究者養成だけでなく、高度専門職業人の養成に対応します。

(3) 学修成果と研究成果の評価

学修成果を評価し認定するために、「修了認定・学位授与の方針」に定められた項目と、教育課程の特色、教育方法や実施体制により示された、課程と科目が目標とする学修到達度が学生自身にとってどの程度であったかを適切に判断します。このため、求められる学修成果と評価は科目それぞれで設定しています。

以上の個々の科目における学修成果の評価の上に、それぞれの課程における学修活動の集大成として、また、それぞれの課程修了者にふさわしい能力獲得の証明として、研究成果をまとめる段階に進みます。博士前期課程・修士課程においては修士論文もしくは研究成果報告を選択し、必要な研究指導を受けたうえで、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要となります。博士後期課程においては、研究指導教員及び主題を設定し、博士後期課程の研究指導を所定の年限受け、“Comprehensive Examination”に合格した上で、博士学位請求論文に取り組み、博士論文の審査と最終試験に合格することが必要となります。

国際学術研究科 国際学術専攻（博士前期課程）

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム（修士課程）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。具体的には高度なコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識と実践力、指導力を備えた教育・研究者や専門的な人材を養成することにより、国際社会と地域社会に貢献することを使命としています。その実現のため、所定の教育課程を修め、以下のような能力を身に付けた者に対して学位を授与します。

- 高度なグローバルコミュニケーションに係る理論を理解し、実践に移すことができる
- 国際的視野と言語能力を備え、国際社会に貢献できる
- 専門知識、実践的な技能と指導力を有し、高度な職業人として活躍できる

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本学位プログラムでは所定の在学期間と単位数34単位以上を満たし、修士論文又は研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ国際的視野を備え、高度な専門性を身につけると同時に、様々な学問領域にまたがる横断型の学際的知識・能力を修得した者に修士（グローバルコミュニケーション）の学位を授与します。

また、学位取得の過程では、以下の三項目が評価の対象ともなります。

- Work ready = 職場の行動や態度として基本的に期待されること
- Job ready = 仕事を始める最初の段階で必要とされる特定の訓練内容を獲得していること
- Career ready = キャリアパスの中で学びを始めるに足る重要な知識、学修のための技能や技術を獲得していること

(2) 心理学実践研究学位プログラム（博士前期課程）

大学院教養（研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。心理学実践研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本学位プログラムでは所定の在学期間と単位数34単位を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ以下に示す心理学における高度な知識・技能、理論・実践力と豊かな心理専門職性を有する

者に修士（心理学）の学位を授与します。

①高度な学識：

ポジティブ心理学あるいは臨床心理学領域の専門的知識及び関連分野の理解を深めて、先行研究の知見を基に理論的かつ意義深い論文をまとめる能力がある。

②理論的・実践的能力：

アセスメント・カウンセリング・心理療法あるいは心理教育など様々な心理学的援助に関する体系的な知識とスキルを身につけ、人々の身体的、精神的、社会的健康を促進するための能力と熱意がある。

③豊かな人間性：

ポジティブな志向性を有し、心のバランスが取れ、十分な共感性と配慮をもって人と関わることができ、他者と協働するに足るコミュニケーション能力を有するなど、対人援助者としてふさわしい豊かな人間性を備えている。

また、学位取得の過程では、以下の三項目が評価の対象ともなります。

- Work ready = 職場の行動や態度として基本的に期待されること
- Job ready = 仕事を始める最初の段階で必要とされる特定の訓練内容を獲得していること
- Career ready = キャリアパスの中で学びを始めるに足る重要な知識、学修のための技能や技術を獲得していること

(3) 経営学学位プログラム（博士前期課程）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。

経営学研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本学位プログラムにおいては、所定の在学期間と単位数 36 単位以上を満たし修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格し、かつ多様化する国際社会にあって主体的に企業運営を担うに十分な専門的・学際的知識、的確な分析能力と高い判断力、論理的思考力を修得した者に修士（経営学）の学位を授与します。

また、学位取得の過程では、以下の三項目が評価の対象ともなります。

- Work ready = 職場の行動や態度として基本的に期待されること
- Job ready = 仕事を始める最初の段階で必要とされる特定の訓練内容を獲得していること
- Career ready = キャリアパスの中で学びを始めるに足る重要な知識、学修のための技能や技術を獲得していること

(4) 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）（修士課程）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。

大学アドミニストレーション実践研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、所定の在学期間と単位数34単位以上を満たし、修士論文もしくは研究成果報告の審査及び最終試験に合格した者で、かつ大学の行政・管理・運営にわたる専門的知識・能力を修得した者に修士（大学アドミニストレーション）の学位を授与します。

また、学位取得の過程では、以下の三項目が評価の対象ともなります。

- Work ready = 職場の行動や態度として基本的に期待されること
- Job ready = 仕事を始める最初の段階で必要とされる特定の訓練内容を獲得していること
- Career ready = キャリアパスの中で学びを始めるに足る重要な知識、学修のための技能や技術を獲得していること

(5) 老年学研究学位プログラム（博士前期課程）

大学院教養（人文科学、社会科学の研究方法論の修得を含む豊かな高次学術基盤の構築）の修熟と高度の専門職力（プロフェッショナル・レディネス）の養成に着眼し、グローバル化時代での活躍に不可欠な実行機能の育成も視野に教育実践を行います。老年学研究における学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、以下の4条件すべてを満たす者に修士（老年学）の学位を授与します。

- 所定の在学期間と単位数34単位以上を満たす者。
- 修士論文もしくは研究成果報告書の審査および最終試験に合格した者。
- 老年学に関する課題の解決及び解明のために専門領域の知識と研究方法を適切に用いることができる者。
- 他の領域の知識と研究方法を理解した上で地域活動において十分発揮できるだけの実践的能力を有する者。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム（修士課程）

グローバルコミュニケーション実践研究における学術理論の取得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。また、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と資質（Attribute）の醸成も行います。

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムでは科目区分を「研究科共通科目」と「専攻科目群」「展開科目群」に分けて編成し、国際比較的思考を身につけ、国際的視点と判断力を有する高度専門職業人及び研究者の養成につながるカリキュラムを編成しています。

①教育課程の特色

グローバルな社会にあって、幅広いコミュニケーションの理論と実践に係る教育研究を行い、高度な学術知識・技能、専門職としての実践力及びリーダーシップを備えた人材を養成することを基本的な使命としています。グローバルコミュニケーションの基礎を学修すると同時に、各領域で指定された科目によって実践的スキルや指導力を身につけ、そこでの学修に基づいて指導教員の指導を受けつつ課題を遂行し、学術理論と専門職実践の統合と課程の仕上げを行います。グローバルコミュニケーション実践研究における学術理論では、「グローバルコミュニケーション概論」を軸として、各3単位の「接触言語社会論」、「相互行為研究」、「言語対照論」等12科目を置き、グローバルコミュニケーション実践研究を学術研究として完結できる学修プログラムを構成しています。その上で、これらの学術研究に加えて、高度な実践領域研究として、国内外での高度な日本語教育専門職への展開を用意しています。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導を受ける教員（アドバイザー）の下で、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生がより主体的に研究に取り組めるよう、アドバイザーは論文等の指導を行う他、学生の学修カウンセラーを担う教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、高次の学術のゲートキーパーとしての役割を担っており、先行研究の調査、研究テーマの設定、調査を通じた関連資料の収集等、学術的な取組を進めます。研究成果報告は、実学／経験的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として報告書を作成します。いずれも中間発表から口頭試問を経て審査委員会にて審査され、本学位プログラムの「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(2) 心理学実践研究学位プログラム（博士前期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムではポジティブ心理学あるいは臨床心理学領域の専門的知識に基づく研究者としても心理学的支援者としても自立し得る、専門性と実践力を有する公認心理師及び臨床心理士、専門健康心理士を養成することをミッションとし、教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

公認心理師及び臨床心理士、専門健康心理士の資格取得のためのカリキュラムを置いています。各資格取得に欠かせない実践的な力を養う場として保健医療、教育、福祉、産業労働、司法矯正の5領域での実習ができる環境を整え、また臨床心理士養成においては「臨床心理センター」も設置し、在学中に外部からの相談を実際に受け持ち、実際の臨床場面を体験することができます。各心理学の専門領域の講義に加え、実践力を身につけるために支援者養成の要となる実習・演習科目を置き、公認心理師及び臨床心理士、専門健康心理士として活躍できるよう教育課程を編成しています。

また、「専攻科目群」では社会や組織における個人の理解や心身の健康に関する基礎知識や心理学研究法の修得を目指しつつ、「展開科目群」においては、心身の不調に対する支援だけでなく、自己理解による自己実現や健康を維持・増進するための支援も重視した、臨床心理学的視点とポジティブ心理学的視点を2つの柱とする、より具体的な理論やスキルを修得できるような、社会貢献を目指した実践の学として心理学を位置づけた教育課程を編成しています。

②教育方法や実施体制

実習と演習科目が多く実践的教育に主眼を置くとともに、理論面でも各種特論科目を配置することにより、理論を踏まえた実践を意識した学修や研究活動を可能としています。複雑化した社会の中で生きる個人の多様化した心理的課題について考察を可能とする科目を配置することで、様々な研究に対応できるよう研究環境を整えています。「専攻演習」は、研究指導を受ける教員の下で、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置き、学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行う他、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組の下で進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(3) 経営学学位プログラム（博士前期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムでは、研究者としても自立しうる高度の専門性を有する経営のジェネラリストや、ビジネスの最前線をリードしていく力量を身につけた管理運営のスペシャリストを養成することをミッションとし、教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

研究科共通科目として「社会科学研究法特論」「専攻演習」を置き、基本的な研究能力を養います。本学位プログラムにおいては、「専攻科目群」を置き、高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保します。さらに、「展開科目群」を置いて各々が理解を深めたい分野に係る科目を修得することにより、当該専門能力を獲得していきます。「展開科目群」には、エンターテインメントマネジメント、事業創造、アジアビジネス、経営実践といった実務的な科目を配置しており、志向する職業分野あるいは研究分野の専門性を高めることができます。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導担当教員の下で修士論文・研究成果報告を完成させるための演習科目として置きます。学生がより主体的に研究に取り組めるよう、研究活動へのアドバイスを行います。また、専門分野に特化した問題解決能力と高度にして専門的な職業能力修得を目的としたケーススタディを中心とした指導も行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組の下で進めます。一方、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(4) 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）（修士課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、研究科共通科目として「社会科学研究法特論」「専攻演習」を置き、基本的な研究能力を養います。学位プログラムにおいては、「専攻科目群」を置き、高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保します。さらに、「展開科目群」を置いて、各々が理解を深めたい分野に係る科目を修得することにより、当該専門能力を獲得していきます。

大学行政の管理・運営にわたる専門的知識・能力を有するアドミニストレーター（大学経営の専門家）の養成に不可欠である大学経営のための基礎的な理論と知識の修得の他、国際比較の視点の獲得等の実践的な実務知識が得られる教育課程を編成しています。8月と1月に、各科目で2時限分ずつ実施されるスクーリングでは、講義に留まらずグループ討議、発表等主体的かつ実践的研究活動になるように取組んでいます。

①教育課程の特色

専攻科目群は高等教育、大学経営に関する基礎的な理論と知識の修得を目的に配置して、バランスの取れた履修ができるようにしています。「展開科目群」は高等教育研究や高度職業人としての大学職員の専門性を高めるための科目を置いています。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は、研究指導教員の下で、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生がより主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行う他、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組の下で進め、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会において審査し、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(5) 老年学学位プログラム（博士前期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、本学位プログラムでは研究科共通科目として「社会科学研究法特論」「専攻演習」を置き、基本的な研究能力を養います。学位プログラムにおいては、「専攻科目群」を置き、高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を担保します。さらに、「展開科目群」を置いて、各々が理解を深めたい分野に係る科目を修得することにより、当該専門能力を獲得します。総合的に様々な観点（disciplinary, interdisciplinary, thematic, problem oriented, professional）から学修し、研究法、解析法、情報処理法を修得するとともに、基礎から応用に至る老年学の課題を学際的に学修し研究する教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「専攻科目群」には、応用的研究に進むにあたり修得しておくべき基礎的な科目を置くことにより、研究活動に主体的・能動的に取り組める力を養えるようにしています。また、「展開科目」には専門性と応用性の高い科目を置いています。

②教育方法や実施体制

「専攻演習」は研究指導を受ける教員の下で、修士論文もしくは研究成果報告を完成させるための演習科目として置いています。学生が、より主体的に研究に取り組めるよう、担当教員は論文等の指導を行う他、学生の履修科目担当教員とも情報を共有し、学生の研究活動へのアドバイスをを行います。

③学修成果と研究成果の評価

修士論文は、先行研究の調査、研究テーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組によって作成され、研究成果報告は、実学的な側面を重視し、本人の実践に関連した問題をテーマとしたケーススタディを中心として実務的な論文を作成します。いずれも中間発表から修了試問を経て、審査委員会により審査され、本学位プログラムにおける「修了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

国際学術研究科 国際学術専攻（博士後期課程）

1. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

（1）国際学術研究学位プログラム（博士後期課程）

研究者及び大学教員を目指す人達を対象とし、かつ修士課程での学修を前提とします。修士課程で修得した学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、本専攻では所定の在学期間と単位数28単位以上を満たし、博士論文の審査及び最終試験に合格した者で、かつ国際的視野を備え、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人としてそれぞれの分野で高度な専門的知識と能力を修得した者に博士（学術）の学位を授与します。

（2）老年学学位プログラム（博士後期課程）

老年学博士課程（Doctor of Philology in Gerontology）は、博士（学術）を取得する課程と異なり、より老年学領域での独創性が顕著に扱われます。老年学領域での研究者及び大学教員、高度専門職を目指す人達を対象とし、かつ修士課程での学修を前提とします。修士課程で修得した学術理論の修得を基盤として、専門職に期待される知識、技能（Knowledge, Skills）の獲得と高次思考技術（Higher Order Thinking Skills）の醸成を行います。

本大学院の「修了認定・学位授与の方針」に基づき、次の4つの条件全てを満たす者に博士（老年学）の学位を授与します。

- ・所定の在学期間と単位数28単位以上を満たす者
- ・博士論文の審査及び最終試験に合格した者
- ・老年学領域における課題抽出と適切な解決ができる者
- ・自身の研究領域及び課題解決に必要な他の研究領域との協働による学際的研究を企画、コーディネート可能な能力を有する者

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

（1）国際学術研究学位プログラム（博士後期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、人文社会科学分野を心理学研究領域と経営学研究領域に分けています。各分野に即した研究指導を行い、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

グローバル化する社会の多様な要請に対応できる新たな学術的及び高度な専門分野として展開しています。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成し、専ら博士学位論文の作成に対する研究指導が中心となります。入学時の第1 Semesterで履修する「博士論文研究法特論」（3単位）では、修士課程で培った研究能力を下敷きとして研究者として自立して活動を行うに足る力を養います。

各 Semesterにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「専門セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を修得することにより、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養いつつ、博士論文執筆の準備を進めます。個別の研究指導は「専門セミナー」とは別に行います。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組の下で進めます。4 Semester終了時に“Comprehensive Examination”受験資格が与えられます。これは当該分野に関する専門知識を論述形式で問うものであり、合格した者は博士論文提出の資格あり（Ph.D. Candidate: Advancement to the Candidacy）と認められます。修了予定 Semester（最短で6 Semester目）においては「博士論文研究指導」（1単位）を履修し、博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなります。学位請求論文は、本学位プログラムにおける「修

了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

(1) 老年学学位プログラム（博士後期課程）

本大学院の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学際的な視点から高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力とともに、高い実践的応用の可能な能力を有する高度な専門研究者を養成するため、研究領域を細分化した個別演習科目を置いています。同時に各分野に即した研究指導を行うことにより、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人の養成につながる教育課程を編成しています。

①教育課程の特色

「専門セミナー」では、老年学に関する課題を発見し、適切な方法に基づき解決する能力を高めるための指導を行います。

②教育方法や実施体制

博士前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、博士後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成しており、専ら博士學位論文の作成に対する研究指導が中心となります。入学時の第1 Semesterで履修する「博士論文研究法特論」（3単位）では、修士課程で培った研究能力を下敷きとして研究者として自立して活動を行うに足る力を養います。

各Semesterにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「専門セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を修得することにより、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養いつつ、博士論文執筆の準備を進めます。個別の研究指導は「専門セミナー」とは別に行います。

③学修成果と研究成果の評価

博士論文は先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等学術的な取組の下で進めます。4 Semester終了時に“Comprehensive Examination”受験資格が与えられます。これは当該分野に関する専門知識を論述形式で問うもので、合格した者は博士論文提出の資格あり（Doctoral Candidate: Advancement to the Candidacy）と認められます。修了予定Semester（最短で6 Semester目）においては「博士論文研究指導」（1単位）を履修し、博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けます。学位請求論文は、本学位プログラムにおける「了認定・学位授与の方針」に照らし合わせて評価されます。

5. 国際学術研究科 学位論文評価基準

国際学術専攻（博士前期課程）

◎グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム

修士（グローバルコミュニケーション）

〔審査体制〕

主査1名、副査2名とする。

〔評価項目〕

・修士論文

1. 研究の目的・テーマ

目的が明確で、学術的意義及び社会的貢献が意識されているか。

2. 研究方法

先行研究や調査方法が目的に沿って正しく選ばれ、具体的かつ簡潔に記されているか。

3. 論の展開

論点が明確であり、先行研究への言及、実験・調査方法の説明、結論、今後の展望に至るまでの論の展開の仕方が適切であるか。

4. 結果・考察

新しい知見を含む、必要かつ十分な結論が示されており、観察および記述が妥当であるか。

5. 書式

一貫した書式に則って、わかりやすく適切に書かれているか。

- 研究成果報告

修士論文の評価基準に準じて評価するが、より実用的意義を重視するものであり、その要件として次のことがあげられる。

1. テーマ設定がその分野において解決が迫られている現実的な課題であること。
2. 研究の成果から得られた知見が、取り上げる課題の解決にどのように貢献するかが具体的、かつ明確に示されていること。

〔評価基準〕

- 修士論文

上記『評価項目』を満たす修士論文を、最終試問を経た上で合格とする。

- 研究成果報告

上記『評価項目』を満たす研究成果報告を、最終試問を経た上で合格とする。

◎心理学実践研究学位プログラム

修士（心理学）

〔審査体制〕

心理学実践研究学位プログラムは、指導教員を主査、他に副査の教員2名による審査委員を選任し、論文審査および口頭試問を行う。

論文審査は、提出された論文に関する事項について、中間試問および最終試問において口述試問によって行う。

〔評価項目〕

- 修士論文

1. 論理展開の妥当性があるか。
2. 社会的意義があるか。
3. 独創性・新奇性があるか。
4. 研究倫理の遵守等の項目を立てているか。
5. 心理学的論文では、論理的で客観的なエビデンスに基づく検証可能な研究であることが望ましいので、文献研究、システマティックレビューなどは、基本的には修士論文としない。

- 研究成果報告

研究成果報告は、指導教員を主査、他に副査の教員2名による審査委員を選任し、修士論文の評価基準に準じて評価するが、下記の項目も考慮して可否の判定を行う。

1. 研究主題が明確で心理学分野における学術的もしくは実践的意義があるか。
2. 研究指導に従って、先行研究が検討され、計画的に研究成果が積み重ねられているか。
3. 研究課題の解決性、独創性が含まれているか。

〔評価基準〕

- 修士論文

上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、本人出席の最終試問を経た上で修士論文または研究成果報告として合格とされること。

- 研究成果報告

上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、本人出席の最終試問を経た上で修士論文または研究成果報告として合格とされること。

◎経営学学位プログラム

修士（経営学）

〔審査体制〕

修士論文、研究成果報告は、主査1人、副査2人により構成される審査委員会が、以下の項目を評価し、可否の判定を行う。

〔評価項目〕

• 修士論文

1. 研究テーマ

学術的意義、社会的意義を有しているか。

2. 研究目的

研究の背景・目的・仮説が明記され、先行研究が十分に調査されているか。

3. 研究方法

適切な研究方法が用いられ、追試ができるよう具体的に記述されているか。

4. 研究結果・考察

研究結果に新しい知見、あるいは、独自の知見が含まれているか。

十分な論拠が示され、論理の展開は妥当か。

5. 論文の構成と体裁

論文として適切に構成され、体裁が整っているか。

• 研究成果報告

1. 研究テーマ

自己の業務経験や社会的意義に即した問題意識が認められるか。

2. 研究目的

研究の背景・目的・仮説が明記され、関連文献が十分に調査されているか。

3. 研究方法

適切な研究方法が用いられ、追試ができるよう具体的に記述されているか。

4. 研究結果・考察

研究結果に新しい知見、あるいは、独自の知見が含まれているか。

十分な論拠が示され、論理の展開は妥当か。

5. 報告書の構成と体裁

報告書として適切に構成され、体裁が整っているか。

〔評価基準〕

• 修士論文

以上の評価項目について各審査委員が総合的に評価し、最終試問を経た上で可否を決定する。

• 研究成果報告

以上の評価項目について各審査委員が総合的に評価し、最終試問を経た上で可否を決定する。

◎大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）

修士（大学アドミニストレーション）

〔審査体制〕

審査体制は、主査を担当する指導教員と、2名の教員を副査とした計3名から構成される。

〔評価項目〕

• 修士論文

1. 研究テーマが社会的意義を有している

2. テーマに沿った適切な先行研究の調査と関連文献の収集がなされている

3. 研究目的、研究方法、研究結果と考察、参考文献が適切に記載されている

4. 指導教員の指導に基づいた修士論文の書式や体裁と合致している

• 研究成果報告

1. 執筆者本人の業務内容等に関する実学的・実践的な事例研究である
2. テーマに沿った適切な先行研究の調査と関連文献の収集がなされている
3. 研究目的、研究方法、研究結果と考察、参考文献が適切に記載されている
4. 指導教員の指導に基づいた研究成果報告の書式や体裁と合致している

〔評価基準〕

• 修士論文

主査及び副査による上記評価項目に基づく総合的な評価と最終試問を経た上で合否を決定する。

• 研究成果報告

主査及び副査による上記評価項目に基づく総合的な評価と最終試問を経た上で合否を決定する。

◎老年学学位プログラム

修士（老年学）

〔審査体制〕

修士論文は、主査1人、副査2人により、下記の項目を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

• 修士論文

- 研究目的
- 先行研究の渉猟
- 概念や理論の理解
- 研究方法
- 結果および考察
- 論文の構成および体裁

• 研究成果報告

- 研究目的
- 先行研究の検討
- 研究成果

〔評価基準〕

• 修士論文

- 研究目的が明確であり学術的・社会的意義があるか。
- 先行研究が渉猟されているか。
- 概念や理論が十分に理解されているか。
- 研究方法が適切であるか。
- 結果および考察が適切に示されているか。
- 論文の構成が適切であり体裁が整っているか。

• 研究成果報告

- 研究目的が明確であり学術的もしくは実践的意義があるか。
- 研究指導に従って先行研究が検討されているか。
- 計画的に研究成果が積み重ねられているか。
- 研究成果には解決性、独創性が含まれているか。

国際学術専攻（博士後期課程）

◎国際学術研究学位プログラム

博士（学術）

〔審査体制〕

博士学位請求論文は、主査1人、副査3人（内、外部副査1人）により、以下の評価基準を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

1. 研究目的

研究課題の設定が妥当なものであるか。学術的・社会的意義及び貢献が意識されているか。これまでの研究にない独自の視点を持っているか。

2. 先行研究

研究課題に関連する先行研究を調査・確認し、その成果をふまえているか。

3. 研究方法、分析方法

研究課題に適した研究方法が採用されているか。使用されている分析方法は適切か。

4. 内容、構成

新しい知見（独創性）が認められるか。研究課題の解明が的確・適切になされているか。自らの意見や主張を明確に示しているか。論の展開、構成は適切になされているか。得られた結果の解釈に矛盾や飛躍はないか。

〔評価基準〕

学位論文について、本研究科のディプロマポリシーに基づき、上記の評価項目により総合的に評価して合格とする。

◎老年学学位プログラム

博士（老年学）

〔審査体制〕

博士学位請求論文は、主査1人、副査3人（内、外部副査1人）により、下記の項目を総合的に評価し合否の判定を行う。

〔評価項目〕

- 研究目的
- 先行研究および関連文献の渉猟
- 概念や理論
- 研究方法
- 研究結果
- 考察
- 論文の構成

〔評価基準〕

- 研究目的が明確であり学術的・社会的意義があるか
- 先行研究および関連文献が必要かつ十分に渉猟されているか
- 概念や理論が適切に検討され用いられているか
- 研究方法が適切であるか。
- 独創性があり、学術的、社会的に意義のある新しい知見が得られているか。
- 考察すべき点にすべて言及しているか。
- 論文が体系的、総合的な構成となっているか

博士前期課程・修士課程

I. 通学課程における単位修得と学修の進め方

各学位プログラムにおいて修士の学位を取得するためには、34～36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたいえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。あるいは研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて、研究成果報告を選択することができる。

科目を履修するにあたって、学位プログラムによって科目分野別の必要単位数が定められているので、その要件を満たすように単位を修得しなければならない。

注 意

以下の要件等は2021（令和3）年度入学者にのみ適用する。

※一度修得した授業科目については、再履修の登録はできない。

1. 修了要件

下記は、修士の学位を取得するために最低限満たす必要のある要件である。科目の履修にあたっては、各自の目的に合致した履修モデル（21ページ以降）を参考にすること。

(1) グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラムの修了要件

科目分野	単位数
研究科共通科目	「人文科学研究法特論」3単位 「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」計4単位
専攻科目・展開科目	27単位以上
合計単位数	34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（グローバルコミュニケーション）となる。

(2) 心理学実践研究学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」計4単位
専攻科目・展開科目	30単位以上
合計単位数	34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（心理学）となる。

国家資格「公認心理師」の受験資格を取得するためには、学部と大学院において所定の科目を修得している必要があるので十分注意すること。なお、公認心理師法施行前に心理学関連学部・学科に在籍していた場合には、特例が適用される可能性があるため、各出身校に確認すること。詳細は56ページを参照すること。

(3) 経営学学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「社会科学研究法特論」 3 単位 「専攻演習 I・II・III・IV・V・VI」 計 6 単位
専攻科目・展開科目	27 単位以上
合計単位数	36 単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（経営学）となる。

(4) 老年学学位プログラム

科目分野	単位数
研究科共通科目	「社会科学研究法特論」 3 単位 「専攻演習 I・II・III・IV」 計 4 単位
専攻科目・展開科目	27 単位以上
合計単位数	34 単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必修
------------------	----

学位は修士（老年学）となる。

大学アドミニストレーション学位プログラム（通信教育課程）の修了要件：33ページを参照のこと。

2. 履修モデル

(1) グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム

グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム①（コミュニケーション）

科目 区分	1年次				2年次				単位数 小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	人文科学研究法特論	3	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	専攻演習Ⅰ	1							
専攻 科目群	グローバルコミュニケーション概論	3	言語とアイデンティティ	3	言語学	3			18
	実践日本研究	3	相互行為研究	3	社会言語学	3			
展開 科目群	異文化コミュニケーションのストラテジー	2	ストラテジック・ネゴシエーション論	2	グローバルコミュニケーション実践研究特論	2	リーダーシップとグループコミュニケーション	2	10
							コミュニケーションと組織行動論	2	
単位数 学期計	12		9		9		5		単位数 合計
単位数 学年計	21				14				35

グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム②-A（日本語教育）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	人文科学研究法特論	3	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	専攻演習Ⅰ	1							
専攻科目群	言語学	3	言語対照論	3			相互行為研究	3	12
	社会言語学	3							
展開科目群	日本語教育・学習研究	2	日本語教育評価研究	2	日本語文法研究	2	日本語文章研究	2	17
	日本語語彙研究と表記	2	日本語教育文法研究	2	日本語教育政策研究	2			
					日本語教育実習	3			
単位数学期計	14		8		8		6		単位数合計
単位数学年計	22				14				36

グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム②-B（日本語教育）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	人文科学研究法特論	3	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	専攻演習Ⅰ	1							
専攻科目群	言語学	3	言語対照論	3			言語とアイデンティティ	3	12
			接触言語社会論	3					
展開科目群	教室言語行動研究	2	日本語教育評価研究	2	日本語教材研究	2			15
	マルチメディア日本語教育研究	2	日本語教育文法研究	2	日本語教育政策研究	2			
					日本語教育実習	3			
単位数学期計	11		11		8		4		単位数合計
単位数学年計	22				12				34

(2) 心理学実践研究学位プログラム

心理学実践研究学位プログラム① (公認心理師)

科目区分	1年次				2年次				単位数小計	
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
研究科 共通	専攻演習Ⅰ	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	4	
専攻科目群	共通	心理学研究法特論Ⅰ (量的分析の理論と実践)	2	②障害者心理学特論	1				15	
		心理学研究法特論Ⅱ (質的分析)	1	③ライフコースと健康教育	2					
		⑧システム (家族・集団・地域社会)と個人の心理学	1	④犯罪心理学特論	1					
				⑨心の健康教育に関する理論と実践	1					
	心理分野 ポジティブ	⑤ポジティブ組織心理学の理論と実践	2	①心身医学特論	2					
		ポジティブヘルス心理学特論	2							
	心理分野 臨床									
展開科目群	ポジティブ心理分野	コーチング心理学の理論と実践	2	⑥ポジティブ心理アセスメント	2	地域リハビリテーションの理論と実践	2	ポジティブ心理学的介入技法Ⅱ (認知行動療法)	2	15
				⑦ポジティブ心理学的介入技法Ⅰ (理論と実践)	2					
		⑩心理実践実習Ⅰ (ポジティブ心理学的支援)		1	⑩心理実践実習Ⅱ (ポジティブ心理学的支援)		4			
	心理分野 臨床									
単位数 学期計	11		13		3		7		単位数 合計	
単位数 学年計	24				10				34	

心理学実践研究学位プログラム②（臨床心理士）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計	
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
研究科 共通	専攻演習I	1	専攻演習II	1	専攻演習III	1	専攻演習IV	1	4	
専攻科目群	共通	④心理学研究法特論I (量的分析の理論と実践)	2	⑤③ライフコースと 健康教育	2				12	
		④心理学研究法特論II (質的分析)	1							
		⑥⑧システム (家族・集団・地域社会) と個人の心理学	1							
	心理分野 心理分野									
	心理分野 臨床	(必) 臨床心理学特論I	2	⑥⑤産業臨床心理学 特論	2					
		⑥①精神医学特論	2							
展開科目群	心理分野 心理分野								18	
	臨床心理分野	⑦遊戯療法特論	2	(必) 臨床心理学 特論II	2	(必) 臨床心理実習I	1	(必) 臨床心理実習II		1
		(必) ⑧臨床心理査定 演習I	2	(必) 臨床心理査定 演習II	2	⑦臨床心理地域・災害 支援特論	2			
		(必) ⑨臨床心理面接 特論I	2	(必) 臨床心理面接 特論II	2					
		(必) 臨床心理基礎 実習I	1	(必) 臨床心理基礎 実習II	1					
単位数 学期計	16		12		4		2		単位数 合計	
単位数 学年計	28				6				34	

心理学実践研究学位プログラム③（専門健康心理士）

科目区分	1年次				2年次				単位数小計	
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester			
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数		
共通研究科	専攻演習I	1	専攻演習II	1	専攻演習III	1	専攻演習IV	1	4	
専攻科目群	共通	◎心理学研究法特論I (量的分析の理論と実践)	2	心の健康教育に関する理論と実践	1				12	
				障害者心理学特論	1					
				◎ライフコースと健康教育	2					
	◎ポジティブヘルス心理学特論	2	心身医学特論	2	ポジティブ組織心理学の理論と実践	2				
	臨床心理分野									
展開科目群	ポジティブ心理分野	コーチング心理学の理論と実践	2	◎ポジティブ心理アセスメント	2	地域リハビリテーションの理論と実践	2	ポジティブ心理学的介入技法II (認知行動療法)	2	18
		ソマティック心理学の理論と実践	2	◎ポジティブ心理学的介入技法I (理論と実践)	2					
				ライフスタイル特論	2					
					◎健康心理現場実習／心理実践実習II (ポジティブ心理学的支援)		4			
	臨床心理分野									
単位数学期計	9		13		5		7		単位数合計	
単位数学年計	22				12				34	

経営学学位プログラム① 経営学研究コース 経営学研究分野

科目 区分	1年次								2年次								単位数 小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻 科目群	経営戦略研究	3	経営学研究特論	3	経済学研究	3	経営組織研究	3	マーケティング研究	3							24
					コーポレート・ ファイナンス	3	会計学研究/ 国際経営研究	3	ヒューマンリソース マネジメント	3							
展開 科目群							ビジネス統計分析	3									3
単位数 学期計	7		3		7		10		7		0		1		1		単位数 合計
単位数 学年計	27								9								36

経営学学位プログラム② MBAコース エンターテインメントマネジメント分野（その1 エンタメ優先）

科目 区分	1年次								2年次								単位数 小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻 科目群			経営学研究特論	3			経営組織研究	3	マーケティング研究	3							12
									経営戦略研究	3							
展開 科目群	エンターテイン メントインダス トリー	3	ホスピタリティ&サ ービスマーケティング/ 3Qトラベル&エンター テインメントマーケ ティング	3 or 0	トラベル&エンター テインメントマーケ ティング/ 2Qホスピタリティ& サービスマーケティング	3 or 0	エンターテインメント・ プロジェクト	3			エンターテインメン トリサーチ&テクノ ロジー（集中）/ サービスオペレー ション（集中）	3					15
					イベント&プロジェ クトマネジメント/ 4Qコンテンツ マネジメント	3 or 0	コンテンツマネ ジメント/ イベント&プロジェ クトマネジメント	3 or 0									
単位数 学期計	7		6 or 0		7 or 4 or 1		10 or 7		7		3		1		1		単位数 合計
単位数 学年計	24								15								36

経営学学位プログラム② MBAコース エンターテインメントマネジメント分野（その2 観光系優先）

科目 区分	1年次								2年次								単位数 小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法 特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻 科目群			経営学研究特論	3			経営組織研究	3	マーケティング研究	3							12
									経営戦略研究	3							
展開 科目群	エンターテインメント インダストリー/ 4Qエンターテインメン ト・プロジェクト	3 or 0	ホスピタリティ& サービスマーケ ティング	3	トラベル&エンター テインメントマーケ ティング	3	エンターテインメント・ プロジェクト/ 1Qエンターテインメン トインダストリー	3 or 0	エンターテインメントイ ンダストリー（月・金）/ エンターテインメント・ プロジェクト	3	エンターテインメントリサ ーチ&テクノロジー（集中）/ サービスオペレーション （集中）	3					15
					イベント&プロジェ クトマネジメント/ 4Qコンテンツマネジメ ント	3 or 0	コンテンツマネジメ ント/ イベント&プロジェ クトマネジメント	3 or 0									
単位数 学期計	7 or 4		6		7 or 4		10 or 7 or 4		7		3		1		1		単位数 合計
単位数 学年計	24								12								36

経営学学位プログラム③ MBAコース 事業創造分野

科目 区分	1年次								2年次								単位数 小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻 科目群			経営学研究特論	3			経営組織研究	3	経営戦略研究/ or マーケティング研究	3			コーポレート・ ファイナンス	3			12
展開 科目群	資本政策論	3	アントレプレナー シップ論	3	事業再生論/ or デジタルビジネス 創造論	3	コーポレート ガバナンス研究	3									15
	ビジネス創造論/ or 2Q 事業計画 書策定	3	事業計画書策定/ or 1Q ビジネス 創造論	3													
単位数 学期計	10 or 7		6 or 9		4		7		4		0		4		1		単位数 合計
単位数 学年計	27								9								36

経営学学位プログラム④ MBAコース アジアビジネス分野

科目区分	1年次								2年次								単位数小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	社会科学研究法特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻科目群	経営戦略研究	3	経営学研究特論	3	経済学研究	3			ヒューマンリソースマネジメント	3							12
展開科目群			日本の経営研究	3	日中ビジネス概論／アジアにおけるコーポレートガバナンス	3	アジアにおけるイノベーション	3	アジア企業研究	3	東南アジアにおけるビジネス研究	3					15
単位数学期計	7		6		7		4		7		3		1		1		単位数合計
単位数学年計	24								12								36

経営学学位プログラム⑤ MBAコース 経営実践分野

科目区分	1年次								2年次								単位数小計
	1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		1クォーター		2クォーター		3クォーター		4クォーター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	社会科学研究法特論	3			専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1			専攻演習Ⅴ	1	専攻演習Ⅵ	1	9
	専攻演習Ⅰ	1															
専攻科目群	経営戦略研究	3	経営学研究特論	3					ヒューマンリソースマネジメント	3							12
		3							マーケティング研究	3							
展開科目群			企業と法	3	経営システム研究	3	職業倫理研究／国際標準化研究	3	ISO経営戦略研究／管理会計研究	3			企業と倫理	3			15
単位数学期計	7		6		4		4		10		0		4		1		単位数合計
単位数学年計	21								15								36

老年学学位プログラム ①

科目 区分	1年次				2年次				単位数 小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法特論	3	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	専攻演習Ⅰ	1							
専攻 科目群	老年学研究特論	3	老年医学特論	3	専門職連携論	3			15
	老年保健学特論	3							
	老年医学系研究法特論	3							
展開 科目群			統計解析法特論	3	質的研究法特論	3			12
			老年精神医学特論	2	老年学文献講読・ 発表法特論	2			
			死生学特論	2					
単位数 学期計	13		11		9		1		単位数 合計
単位数 学年計	24				10				34

老年学学位プログラム ②

科目 区分	1年次				2年次				単位数 小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科 共通	社会科学研究法特論	3	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	専攻演習Ⅰ	1							
専攻 科目群	老年学研究特論	3	老年社会科学系研究法特論	3					15
	老年社会学特論	3	老年ソーシャルワーク特論	3					
	老年心理学特論	3							
展開 科目群			老年臨床心理学特論	2	質的研究法特論	2			12
			老年社会保障特論	2	回想心理学特論	2			
					老年ケアマネジメント特論	2			
					高齢者サービス経営特論	2			
単位数 学期計	13		11		9		1		単位数 合計
単位数 学年計	24				10				34

3. 既修得単位の認定（15 単位まで）

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中（変更期間は含まない）に、所定の申請書に成績単位修得証明書その他、シラバスの写し等を添え、大学院の各事務室に提出すること。

4. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

5. 欠席の取り扱い

欠席回数が授業回数の3分の1を超えた場合（14回授業の場合は5回以上）は、原則として成績は「F（不合格）」となる。本学に「公欠制度」はないが、次に掲げる自己都合による欠席でない場合は、授業担当教員に相談することができる。ただし、成績評価における欠席等の扱いは授業担当教員の判断に任せられている。

- 1) 大学が登校を禁止する「学校保健安全法で定められている感染症」
- 2) 本学が取得できる資格に関わる各種実習（履修ガイド「資格取得について」）参照
- 3) 公認団体課外活動（公式戦、公式行事）及び左記活動と同等と認められる学外公認団体における全国、または国際規模の公式戦、公式行事
- 4) 忌引

欠席する場合は、シラバス掲載の「教員との連絡方法」を確認のうえ、授業担当教員に連絡すること。

6. 休講・補講

授業が休講になる場合は、事前にe-Campusに掲示される。授業時間数の不足を補う必要が生じた場合は、他の授業や補講と履修者が重ならないように補講を行う。

休講掲示がないにも関わらず、授業開始時刻より15分以上経過しても担当教員が来ない場合には、休講となるので、後日各大学院の事務室へ連絡すること。

7. 研究指導担当教員の決定と研究指導の履修

入学後、所属する学位プログラムの担当教員の中から研究指導を受ける研究指導担当教員を決め、その教員の研究指導を2年間にわたり受けることが必須として求められる。修士論文あるいは研究成果報告は原則として、その研究指導担当教員の指導のもとに書くことになり、研究指導担当教員を中心とする審査委員会で審査される。

8. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる*。修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究指導担当教員の指導方針によるものとする。

※経営学学位プログラムの「MBAコース」選択者は研究成果報告が必修となる。

9. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8セメスター）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、研究指導担当教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

10. 短期履修生制度

以下にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることができる。1年（2 Semester）、もしくは1年と1学期（3 Semester）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なため、入学後すぐに研究指導担当教員とよく相談すること。詳細は別途案内する。

【短期履修生の資格要件】

- ①本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上15単位までが本大学院において認定されること。
- ②大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。
- ③5年以上の実務経験を有していること。
- ④研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

11. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「成績・履修記録通知表」には、A・B・C・D・F・S・U・TC・Iの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・D・F・S・U・TCの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は、「合」「否」によって決定する。

【参考】成績評価の評語と意味

- A（優） Excellent：特に優秀な成績 B（優） Good：すぐれた成績
C（良） Fair：一応その科目の要求を満たす成績
D（可） Minimal Pass：合格と認められる最低の成績
F（不可） Failure：不合格
S Satisfactory：合格（合否のみで成績を評価する場合）
U Unsatisfactory：不合格（合否のみで成績を評価する場合）
TC（認） Transferred Credit：他大学院等で修得した単位等の認定
I（未了） Incomplete：履修未完了または成績評価の一時保留（病気や不慮の事故のみに適用する。成績評価の確定は原則として次学期末までとする。）

成績評価に関する質問期間について

成績評価に質問がある場合は、直接担当教員に連絡をすること。

質問期間：成績開示日～次学期履修登録締切日（Drop & Add 期間を含まない。）

12. GPA制度

大学院教育の質を保証すると共に国際化を促進する観点から、各科目の成績を平均化したGPA（Grade Point Average）制度を導入している。

これは、成績を数値化して客観的にモニターするためのツールであり、学生は学修効果を自分自身で把握することができる。GPA制度のもとでは、学生は一度履修登録した科目は責任を持って確実に修得することが求められる。

(1) GPAの算出方法

「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、次のとおりグレードポイント (GradePoint) を付す。大学院の全課程が対象となる。

A=4.0 B=3.0 C=2.0 D=1.0 F=0

【例】 授業科目名	(単位数)	評価	ポイント数
●●研究	2単位	B	2×3.0= 6.0
△△研究	2単位	C	2×2.0= 4.0
▼▼実習	4単位	A	4×4.0=16.0
■●学演習	2単位	B	2×3.0= 6.0
□□学研究	2単位	F	2×0= 0
合計	①12単位		②32.0
	GPA=②÷① →		32.0÷12=2.66

※GPAの算出は、小数点第2位までとし、第3位以下は切り捨てる (四捨五入はしない)。

※成績が「F」の科目は再履修できる。再履修してA～Dの評価を受けた場合、通算GPAは再履修後の成績評価で算出される。

(2) GPAが適用されない成績評価

①他の大学院等の授業科目の履修等

他の大学院等において履修した授業科目について修得した単位や、本学大学院入学前に他の大学院等において修得した単位を認定する場合の評価は「TC」とし、GPAの計算には含まれない。

②履修放棄した科目

(3) その他

GPAが適用される院生には「履修放棄期間」を設ける。定められた期間に専用の用紙をもって窓口へ届け出ること。

13. 科目ナンバリングコード

科目ナンバリングコードは、学問分野の中でその科目がどのような位置付けとなっているかを示す、学問分野中での住所のような役割を持っている。科目ナンバリングコードの示し方は大学・大学院により多様だが、基本的に3文字か4文字からなる文字コード部と、3～5桁からなる数字コード部とであらわす方式が一般的である。

桜美林大学ではナンバリングの体系の見直しを行っており、2021年度科目のナンバリングについては整い次第公表する。

14. 学位

研究科	専攻	学位プログラム	学位 (専攻分野の名称)
国際学術研究科	国際学術専攻	グローバル・コミュニケーション実践研究学位プログラム	修士 (グローバルコミュニケーション)
		心理学実践研究学位プログラム	修士 (心理学)
		経営学学位プログラム	修士 (経営学)
		大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム	修士 (大学アドミニストレーション)
		老年学学位プログラム	修士 (老年学)

II. 大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程） における学修の進め方

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）において修士の学位を取得するためには、「研究科共通科目」から「社会科学研究法特論」の他「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の7単位、「大学アドミニストレーション研究学位プログラム専攻科目群／展開科目群」から9科目27単位以上の合計34単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文もしくは研究成果報告の審査および最終試験に合格することが必要である。

注 意

以下の要件等の説明は2021（令和3）年度入学者にのみ適用する。

1. 修了要件

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム

下記は、修士の学位を取得するために最低限満たす必要のある要件である。科目の履修にあたっては、各自の目的に合致した履修モデル（別紙参照）を参考にすること。

科目分野	単位数
研究科共通科目	「社会科学研究法特論」3単位 「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」計4単位
専攻科目・展開科目	27単位以上
合計単位数	34単位以上

修士論文（もしくは研究成果報告）	必須
------------------	----

学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

2. 履修モデル

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程） 管理職向け

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	専攻演習Ⅰ	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	社会科学研究法特論	3							
専攻科目群	高等教育機関等マネジメント研究	3	大学政策・財政研究	3	大学教学マネジメント研究	3			15
	(a) 高等教育調査・分析の方法 (b) 大学運営事例研究	3	大学国際化研究	3					
展開科目群			大学運営比較・国際事例研究	3	大学水準評価比較・国際事例研究	3	大学ファンドレイジング実践研究	3	12
							大学組織最適化・活性化実践研究	3	
単位数学期計	10		10		7		7		単位数合計
単位数学年計	20				14				34

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程） 大学職員向け

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	専攻演習Ⅰ	1	専攻演習Ⅱ	1	専攻演習Ⅲ	1	専攻演習Ⅳ	1	7
	社会科学研究法特論	3							
専攻科目群	高等教育調査・分析の方法	3	大学政策・財政研究	3	(a) 大学教学マネジメント研究 (b) 大学運営事例研究	3			15
	高等教育機関等マネジメント研究	3	(a) 高等教育学力・能力研究 (b) 大学国際化研究	3					
展開科目群			(a) 大学入試選抜・アドミッション実践研究 (b) 学生相談 (Well-being) 実践研究	3	大社接続キャリア人材育成実践事例研究	3	(a) 大学ファンドレイジング実践研究 (b) 大学組織最適化・活性化実践研究	3	12
							大学運営比較・国際事例研究	3	
単位数学期計	10		10		7		7		単位数合計
単位数学年計	20				14				34

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）：専門職向け履修モデル例

科目区分	1年次				2年次				単位数小計
	1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		
	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	授業科目名称	単位数	
研究科共通	専攻演習I	1	専攻演習II	1	専攻演習III	1	専攻演習IV	1	7
	社会科学研究法特論	3							
専攻科目群	高等教育調査・分析の方法	3	(a) 高等教育学力・能力研究 (b) 大学国際化研究 (c) 大学政策・財政研究	3	大学教学 マネジメント研究	3			12
	高等教育機関等 マネジメント研究	3							
展開科目群			(a) 大学入試選抜・アドミッション実践研究 (b) 学生相談（Well-being）実践研究	3	(a) 大学水準評価比較・国際事例研究 (b) 大社接続キャリア人材育成実践事例研究 (c) 新授業方法実践研究	3	(a) 大学ファンドレイジング実践研究 (b) 大学組織最適化・活性化実践研究	3	15
			(a) 学習開発・機会支援実践研究 (b) 大学運営比較・国際事例研究	3			(a) 学習開発・機会支援実践研究 (b) 大学運営比較・国際事例研究	3	
単位数学期計	10		10		7		7		単位数合計
単位数学年計	20				14				34

3. 既修得単位の認定（15単位まで）

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中に、所定の申請書に成績単位修得証明書の他、シラバスの写し等を添え、大学院の事務室に提出すること。

4. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、大学院全体の教務説明、教員紹介などのほか、通信教育課程の履修及び学修に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

5. 履修登録から教材配本まで

(1) 履修登録

学期制をとっているため、春学期の履修科目と秋学期の履修科目とを別々に登録する。

また、ほとんどの科目がスクーリングが必修となっているので、別途配付するスクーリング・集中講義日程で日程や時間を確認して、履修科目を決定する必要がある。

①履修登録単位数の制限（短期履修生制度を利用した場合を除く）

自学自習を基本とする通信教育においては、過度の負担を自らに課すことで学修の中断を招くケースが多く見られる。そこで、授業科目ごとに適切な学修量を維持するため、履修登録単位数の上限を、各学期12単位までとする（「専攻演習」は除く）。

②履修登録人数の制限

1科目の履修登録人数は、原則として25名に制限される。これによって、質疑応答または小テスト、レポートの添削指導、スクーリングなどにおける教育の質を維持する。

③履修登録方法

履修登録は、所定の「履修登録用紙」を使用して、電子メールにて行う。

1科目の履修登録人数が制限されているため、それを超える履修希望者が出た場合は、抽選により履修者を決定する。履修できない科目が出た場合は、別の科目を登録することができる。

(2) 教材配本

履修登録が終了し、履修科目が決定すると、『スタディガイド』や配付教材などが送付される。前述のように抽選によって履修者を決定する都合もあり、必ずしもすべての教材が一度に届くとは限らない。

6. 通信による学習指導（授業科目）

(1) 『スタディガイド』

『スタディガイド』は、いわゆる「シラバス」を充実させたもので、1科目当たりA4判10～20ページ程度の分量を基本とする。なお、集中講義科目などの一部の科目には『スタディガイド』がない。

はじめに「科目の概要」「各単元のテーマ」「配付教材」「スクーリングの授業スケジュール」「試験」「評価基準」などが示される。これらは、Web上のシラバスにも記載されており、これを参考にして学期ごとに履修登録を行う。

続いて、単元ごとに「学修のねらい・目標」「学修の内容」「検討課題」「参考文献」などが提示される。

この『スタディガイド』によって学修のねらいや目標を理解し、学修内容を確認し、配付教材を読み、参考文献やWeb情報等を参照しながら自学自習を行い、検討課題について考察を行う。都度実施される同時双方向形式のオンライン講義にて、疑問点の解消や理解度の深化を図る。

最後に、「レポート1」と「レポート2」が示される（科目によっては、単元の途中で示されることもある）。

(2) OBIRIN e-Learning (Moodle) とOBIRIN Gmail

本学では、インターネット・ブラウザを用い、Web経由で本学の授業に関する情報にアクセスすることのできるシステム[OBIRIN e-Learning (Moodle)]が稼働しており、通信教育課程でも、レポートの提出や授業に関する情報提供などに利用している。また、学生からの質問などは電子メールで随時受け付けているが、“OBIRIN Gmail”の使用を義務づけており、個人のプライベートアドレスから発信されたメールは、管理の都合上受け付けられないので注意して欲しい。

本課程での学修にはこの“OBIRIN e-Learning (Moodle)”と“OBIRIN Gmail”が不可欠であり、最低でも数日おきにはログインして情報の確認をする必要がある。利用方法の詳細については別途案内する。

またe-Campusにて、学期毎の履修登録の確認、成績確認、必要に応じて掲示情報の確認を行う。

(3) 質疑応答・小テスト

自学自習を進める中で生じた疑問・質問は、都度実施される同時双方向形式のオンライン講義にて、質疑応答の機会を設けるので、有効活用すること。また、“OBIRIN e-Learning (Moodle)”と“OBIRIN Gmail”を用いて、講義時間外にも教員に質問を行うことができる。

③指導状況全般の進行管理

学生の履修状況、レポートの提出・指導・返却状況、成績状況等の指導状況全般の進行管理を行う。

(4) レポート添削指導

1科目あたりのレポートの添削指導は、4,000字程度を2回行う。レポートの課題はあらかじめ各科目の『スタディガイド』に提示される。

①レポートの提出期限（おおよその日程で担当教員により異なる）

区 分	春 学 期	秋 学 期
レポート 1	6月初旬	10月中旬
レポート 2	7月中旬	12月初旬

②レポートの提出方法

e-Learning (Moodle) の“授業情報”ページに各科目のレポート課題が提示されるので、それに従うこと。

③レポート返却について

担当教員よりe-Learning (Moodle) 上で、データにて返却する。受講者の手元に返却されるのは、締め切り後、概ね15日後となる。

7. 研究指導担当教員の決定（通信教育課程）

入学後のオリエンテーション（4月もしくは9月）で修士論文/研究成果報告作成のための研究指導を担当する教員を決定する。

修士論文あるいは研究成果報告は、原則として研究指導担当教員の指導のもとに書くことになり、その教員を中心とする審査委員会で審査される。

また、学生は研究法全般を学修する「専攻演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の各1単位を2年間にわたり履修する。「専攻演習」は原則として研究指導担当教員が担当するものを履修する。

8. 修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導担当教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる。修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各研究指導担当教員の指導方針によるものとする。

9. スクーリング

(1) 実施方法

スクーリングは各科目2コマを実施する（1コマ=100分）。実施時期は、春学期は8月中旬、秋学期は1月中旬に設定している。

内容は、『スタディガイド』による自学自習を前提に、重要事項の講義、レポートの講評、グループ討議、発表等、各授業科目によって様々な形式で行われる。なお、一部の科目は、集中講義形式のみで行われる。

(2) 受講資格と受講許可

①受講資格

「レポート1」に合格し、かつ「レポート2」を提出していること。

②受講許可

上記の受講資格を満たしていない場合は、受講することができない。

10. 試験

試験は、スクーリングの最終時間に筆記または口頭試問によって実施する方法と、スクーリング時に課題を提示して電子メールによって後日提出させる方法とがある。あるいは、スクーリングでの発表・授業への貢献度・参加態度などをもって試験に代えることもある。

11. 成績評価

成績は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「成績・履修記録通知表」には、A・B・C・D・F・S・U・TC・Iの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・D・F・S・U・TCの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は、「合」「否」によって決定する。

詳細は31ページの「11. 成績評価」及び「12. GPA制度」を参照すること。

12. 学位の名称

研究科	専攻	学位プログラム	学位（専攻分野の名称）
国際学術研究科	国際学術専攻	大学アドミニストレーション 実践研究学位プログラム	修士（大学アドミニストレーション）

13. 長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が原則として留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8セメスター）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、研究指導担当教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

14. 短期履修生制度

以下にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることができる。1年（2セメスター）、もしくは1年と1学期（3セメスター）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なので、研究指導担当教員とよく相談すること。詳細は別途案内する。

【短期履修生の資格要件】

- ①本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上15単位までが本大学院において認定されること。
- ②大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。
- ③5年以上の実務経験を有していること。
- ④研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

15. 事務取り扱い窓口および連絡方法

学生生活を送るにあたって必要な諸事項は、別途配付する『学生生活ガイド』に掲載されており、奨学金に関する事柄や学内の各施設の利用法などの事項が網羅されている。

しかし学生生活ガイドは、桜美林大学の全新入生を対象として編まれているものなので、通信教育課程の在籍者からすると不足であったり、あるいは該当しない部分もある。それらを補うのが、Webである。

e-Learning（Moodle）では、通信教育課程の学生に向けた各種情報が提供されているので、確認すること。

このe-Learning（Moodle）の更新を担当し、さらには通信教育課程に在籍する学生の自学自習・研究活動をサポートするのが、通信教育課程担当である。学修に関することはもとより、その他のことでも、同事務室まで問い合わせること。

16. 通信教育課程における図書館の利用

(1) 本学図書館の来館利用

本学図書館のホームページを参照のこと。

図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/>

(2) 図書の郵送貸出

- 貸出期間：図書30日間、視聴覚資料7日間（郵送期間は含まない）
- 冊数：図書30冊、視聴覚資料3点
- 郵送貸出できない資料：
 - ・ OPAC（蔵書検索）の所在が「参考図書」「指定図書」となっているもの
 - ・ 学術雑誌、紀要、禁帯出の資料等

① 貸出申込方法

(a) 図書館ホームページから、桜美林大学図書館のOPAC（蔵書検索）で検索し、検索結果詳細画面の所蔵に表示されている予約ボタンをクリックする。

* 検索などOPACの利用方法の詳細については、「検索ガイド」を参照のこと。

(b) ID（学籍番号）・パスワードを入力してログインし、画面の指示に従って依頼する。

(c) 送料は申込者負担となる（図書館からは「着払い」で発送する）。

② 返却方法

貸出時に資料が入っていた専用のケースに入れて、記載された返却期限までに図書館に到着するように余裕をもって返送すること。

* 返却が遅れた場合は、遅れた日数分だけ貸出停止のペナルティが付く。

③ 貸出中資料の予約

貸出中の資料を希望する場合は、「貸出申込方法」と同様に検索結果詳細画面より依頼すること。返却後の送付となる。

④ 延長

貸出期間の延長を1回だけすることができる。図書館ホームページの「マイライブラリ」からID（学籍番号）・パスワードを入力してログインし、「借用中の資料」の「詳細を見る」をクリックする。延長したい資料を選択し「貸出期間の延長」ボタンをクリックする。必ず返却日の更新を確認すること。

* 予約が入っている場合や延滞・ペナルティ期間中は延長できないので注意すること。

(3) 紹介状の発行

利用したい資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、近隣の大学図書館など所蔵している図書館へ直接行って利用することができる。その際、図書館で発行する紹介状が必要となる。

「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、FAX、OBIRIN Gmail、郵送（封書）で申し込むこと。図書館で相手館に確認後、紹介状を作成し郵送する。

* 利用希望日の2週間前までに申し込むこと。

* 「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

(4) コピーサービス（本学図書館にある資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵している場合、文献資料の貸出ではなく、著作権法の範囲内で必要とする部分のコピーだけを取り寄せることもできる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

以下の手順で図書館のホームページから申し込むこと。

① 図書館ホームページから「文献複写申込」を選択し、注意事項をよく読むこと。

② 「マイライブラリ」のログイン画面でID（学籍番号）とパスワードを入力し、「操作メニュー」の「文献の複写」

をクリックする。入力画面で、論文名、誌名（書名）、著者名、連絡先（メールアドレスまたは携帯電話番号）などを正確に入力すること。自宅送付を希望する場合は、「受取館」で町田図書館本館、四谷キャンパス図書室のどちらかを選択の上、通信欄に「自宅送付希望」と入力すること。また、大学に登録している住所以外での複写物の受け取りを希望する場合は、通信欄に受け取り希望住所を入力すること。カラーページについては「カラー複写希望」か「モノクロ複写希望」か選択すること。

- ③入力が終わったら、「確認に進む」ボタンをクリックし、確認画面で確認し、修正点がなければ「この内容で依頼」ボタンをクリックすること。
- ④結果画面で申し込み番号が表示されるので控えておくこと。問い合わせの際には、この申し込み番号が必要となる。

文献が手元に到着したら、料金は切手にて1ヵ月以内に支払うこと。

(5) 文献複写（本学図書館にない資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、著作権法の範囲内で文献資料の必要とする部分のコピーを、所蔵している他大学などの図書館から取り寄せることができる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

*申し込み方法は、上記コピーサービスに記載の申し込み方法と同様である。

(6) レファレンス

「ある事柄やデータについて知りたい」「求める資料が見つからない」といった場合、学生の相談にのり、必要な資料にたどりつけるようにお手伝いをする。「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、FAX、E-mail、郵送（封書）で申し込むこと。

*内容によっては、回答に時間がかかる場合もある。

*「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

郵送先

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758番地 桜美林大学図書館

FAX送信先

042-797-6755

E-mailでの申込方法

- ①図書館ホームページ<http://www.obirin.ac.jp/library/>にアクセスする。
- ②「利用方法のご案内」から「対象者別利用方法」の「通信教育課程の方へ」
- ③該当の申込用紙（Wordファイル）をクリックする。
- ④必要事項を入力する。
- ⑤Wordを終了する。終了時に保存先を聞いてくるので、自分のパソコンの任意の場所に保存する。
- ⑥保存した申込書をOBIRIN Gmailに添付して、t-eturan@obirin.ac.jpまで送る。

Ⅲ. 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

※経営学学位プログラムの学生は45ページ～を参照のこと

1. 論文提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期	
	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	2年次以降の7月下旬	2年次以降の1月下旬
(2) 修士論文・研究成果報告提出	1月上旬	7月上旬
(3) 修了試問	1月下旬	7月下旬
(4) 学位授与	3月	9月

2. 中間発表

(1) 基本要件

(a) 通学課程

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分に受けるとともに、必ず中間発表会でその内容や研究方法について発表を行い、指導を受けなければならない。
- 入学後1年以上在学していること。

(b) 通信教育課程

通信教育課程では特に中間発表会は設けませんが、研究指導担当教員の指導によりゼミ単位で行うことがある。

(2) 提出・実施場所および提出書類

(a) 通学課程

(1) 提出・実施場所：掲示にて指示

(2) 提出書類：提出時期は掲示にて指示

① 題目届（Web申請）：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は、中間発表本文および要旨提出の前となるので、掲示に注意すること。

② 中間発表本文：8,000字程度（A4判5枚程度）、その他に修士論文、研究成果報告の目次（案）、主要参考文献一覧を添付。ただし、目次（案）に頁数は不要。

中間発表要旨：1,600字程度（A4判1枚）、その他に修士論文、研究成果報告の目次（案）、主要参考文献一覧（どちらも1枚以内程度）を添付。（各学位プログラムの担当教員から指示を受ける）ただし、目次（案）に頁数は不要。

様式は後述の修士論文書式・研究成果報告書式マニュアルに準じるが、最終的には研究指導担当教員の指示に従うこと。

(3) 発表時間：1人25分（発表15分、質疑応答10分）

(b) 通信教育課程

研究指導担当教員の指示による。

3. 修士論文・研究成果報告提出

(1) 基本要件

- 修士論文・研究成果報告の提出には研究指導担当教員の指導を十分受けるとともに、題目届を提出していなければならない。
- 中間発表を終了していること。
- 題目は、和文及び英文をつけること。

- 提出にあたっては、如何なる理由があっても日時の遅延は認めない。
- 提出後は、原則として題目変更は認めない。

(2) 提出場所および提出書類

(a) 通学課程

- (1) 提出場所：掲示にて指示
- (2) 提出書類：詳細については掲示にて指示
 - ①題目届 (Web申請)、②論文等、③論文等要旨
 題目届の提出締切日は、修士論文・研究成果報告提出の前となるので、掲示に注意すること。

(b) 通信教育課程

- (1) 提出場所：掲示にて指示
- (2) 提出書類：詳細については掲示にて指示
 - ①題目届、②論文等、③論文等要旨、④学位授与申請書
 題目届の提出締切日は、修士論文・研究成果報告提出の前となるので、掲示に注意すること。

研究活動倫理委員会による審査

本学の研究者が、社会科学的、医学的または生物学的等の人間を対象とした研究のうち、倫理上の問題が生じるおそれのある研究、およびこれらの研究結果を公表する場合は、事前に桜美林大学研究活動倫理委員会にて審査を受ける必要があります。これは、研究対象者およびその関係者の人権を擁護するとともに、本学における研究の円滑な推進に資することを目的としています。

4. 修了試問 (通学課程・通信教育課程共通)

- (1) 審査は論文等の口頭発表と関連する学問領域についての試問の形で行う。
- (2) 審査日程・場所：通学課程…掲示板及びe-Campusに掲示する。
通信教育課程…事務室より個別に連絡する。

注) 不合格となった場合は、再審査は原則として1回までとする。

5. 修士論文・研究成果報告の保管と公開 (通学課程・通信教育課程共通)

合格した修士論文または研究成果報告は、大学図書館に納め、閲覧者に公開される。

ただし、研究成果報告は研究対象組織の内部情報、個人情報、Know-howが伴い、更に「研究倫理規程」「守秘義務」等に抵触する可能性もあることから、非公開 (研究指導担当教員と協議の上決定し、かつ理由書を提出する) として扱うことができる。

6. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について (通学課程・通信教育課程共通)

- (1) 提出にあたっては、原本はパソコンを使用したものとする。
- (2) 提出した修士論文・研究成果報告は審査前に訂正、さしかえ、付記等はいできない。
- (3) 本文の使用言語は日本語あるいは英語、中国語 (経営学学位プログラム所属の教授言語を中国語とする学生のみ) とする。
- (4) 修士論文及び論文要旨の様式は、後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考とするが、最終的には研究指導担当教員の指示に従うこと。
- (5) 修了試問が終了した後、修士論文・研究成果報告の最終原稿を、学生各自が3部製本して事務室へ提出する (通信教育課程では別途指示する)。
- (6) 論文審査に合格した者は、上記の論文要旨を電子データで提出する。
- (7) 表紙の様式、その他

大学院事務室にて指定するものを使用する。後述の「修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル」を参考

のこと。

7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）

各学位プログラムごとに研究指導担当教員の指示に従って作成のこと。

(A) 修士論文の書式

(1) 修士論文の書式

- ①部数：掲示にて指示
- ②用紙：A 4判パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文40,000字程度、英文15,000語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：10.5ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行
マージン：いずれも左3cm、右2.5cm、上3cm、下3cmの余白を残す。
頁番号は下の中央におき（3cmの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献すべてのものを記載する

(2) 修士論文要旨の書式

- ①部数：掲示にて指示
- ②用紙：A 4判パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（和文1,000～2,000字程度、英文150～300語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：修士論文と同じ
- ⑥参考文献：記載する（A 4判1枚程度）

(B) 研究成果報告の書式

(1) 研究成果報告の書式

- ①部数：掲示にて指示
- ②用紙：A 4判パソコン等を使用（手書きは不可）
- ③枚数：研究指導担当教員の指示による（標準は和文30,000字程度、英文12,000語程度）
- ④表紙・目次：事務室に用意されている見本を参照すること
- ⑤本文の書式：10.5ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行
マージン：いずれも左3cm、右2.5cm、上3cm、下3cmの余白を残す。
頁番号は下の中央におき（3cmの余白の中におさめる）、括弧などは付けない。
- ⑥参考文献：すべてのものを記載する

(2) 研究成果報告要旨の書式

修士論文要旨の書式と同じ。

(C) 修士論文・研究成果報告共通：参考文献リストの書き方

※ここに掲載したのはあくまでも標準的な書き方である。研究分野によって異なるので、研究指導担当教員の指示を受けること。

[邦文]

- 書 籍 著者名、書名は二重かぎ括弧、出版社名、発行年の順
例 桜美林太郎『国際学入門』岩波書店、2020年.
- 論 文 筆者名、論文タイトルは一重かぎ括弧、掲載誌、号数、発行年月日
例 桜美林太郎「国際学の現状」『国際学研究』第16号、2020年.
- 論文集（書籍形式）所収の論文
例 桜美林太郎「国際学の現状」佐藤東編『国際関係の変容』岩波書店、2020年.

[欧文]

- 書 籍 著者名（ラストネームが先）、ピリオド、書名はイタリックあるいは下線付き、ピリオド、出版社所在地、コロン、出版社、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. *International Studies*. (New York : Random House, 2020)
- 論 文 筆者名（ラストネームが先）、ピリオド、論文名とコンマをクォーテーションでくくり、掲載誌（イタリックまたは下線付き）、コンマ、発行年、ピリオド
例 Smith, Adam. "International Studies." *American Scholar* 15, (1997) : 1-15.
Smith, Adam. "Japan Problems." *Time*, June 21, 2020.
- 文献リストは著者・筆者のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。

(D) 修士論文・研究成果報告共通：注の付け方

○基本的には論文の最後に通し番号を付けて示す。章ごとに番号をつけてもよい。

その方法は、参考文献の表記にページ数をつけた形だが、出版社と発行年を括弧に入れたり、入れなかったり、学会出版社などによって異なる。

欧文の場合、注では Adam Smithと姓が後にきて、次にコンマで続ける。区切りにはコンマを用い、ピリオドは最後にのみ用いる。詳細は研究指導担当教員と相談すること。

IV. 経営学学位プログラムの修士論文の中間発表から修了試問まで (経営学研究コース)

1. 論文提出までのスケジュール (標準修業年限で修了する場合)

内 容	時 期		
	セメスター (クォーター)	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	2 (4)	1年次の1月下旬～2月上旬 (第4Q*定期試験期間)	1年次の7月下旬～8月上旬 (第4Q定期試験期間)
(2) 途中経過の論文提出	3 (6)	2年次の7月下旬 (第6Q最終週)	2年次の1月下旬 (第6Q最終週)
(3) 修士論文提出	4 (8)	2年次の1月上旬	2年次の7月上旬
(4) 最終試験		2年次の1月下旬 (第8Q最終週)	2年次の7月下旬 (第8Q最終週)
(5) 修了試問		2年次の1月下旬 (第8Q定期試験期間)	2年次の7月下旬 (第8Q定期試験期間)
(6) 学位授与		2年次の3月	2年次の9月

*表中の「Q」は、「クォーター」の略称。

2. 中間発表

(1) 基本要件

経営学研究コースに在籍する学生は、第2セメスター（第4クォーター）終了時に中間発表でその内容や研究方法について発表を行わなければならない。発表にあたっては、研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けなければならない。

(2) 提出書類 (オンライン提出)

中間発表の前に次の書類を提出しなければならない。

- ① 題目届：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は中間発表本文および要旨提出の前となるので掲示に注意すること。
- ② 中間発表本文：10,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。
- ③ 中間発表要旨：2,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。（担当教員から指示を受けること）

※様式は43ページ掲載の「7.修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）」に準じるが、最終的には経営学学位プログラムの指示に従うこと。

(3) 中間発表の実施方法

中間発表の日程や場所等の詳細については掲示にて指示する。

3. 途中経過の論文提出

(1) 基本要件

経営学研究コースに在籍する学生は、第3セメスター（第6クォーター）終了時に執筆中の修士論文を研究指導担当教員と副査の教員に提出しなければならない。

提出にあたっては以下の要件を満たしていなければならない。

- 中間発表を終了していること
- 中間発表本文を提出していること

(2) 提出期限・提出場所・提出書類

- ①提出期限ならびに提出場所：第3 Semester（第6クォーター）終了までに研究指導担当教員と2名の副査の教員に提出
- ②提出書類：執筆途中の修士論文（30,000字程度）

4. 最終筆記試験

経営学研究コースに在籍する学生は、第4 Semester（第8クォーター）最終週に行われる最終筆記試験を受験し、これに合格する必要がある。最終筆記試験は記述式であり、本コースの修了生として修得しておくべき基本的な内容が出題される。

5. 修士論文提出

(1) 基本要件

経営学研究コースに在籍する学生は、修士論文の提出にあたって以下の要件を満たしていなければならない。

- 途中経過の論文を提出していること
- 研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けていること
- 題目届を提出していること
(題目は和文および英文をつけること。提出後の題目変更は原則として認めない)
- 期限内に提出すること (いかなる理由があっても遅延は認めない)

(2) 提出書類 (オンライン提出)

- ①題目届 (学位授与申請書)、②修士論文、③論文要旨

詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は、修士論文提出・研究成果報告提出よりも前となるので注意すること。

6. 修了試問

7. 学位授与

8. 修士論文・研究成果報告の保管と公開

9. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について

10. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル (参考)

他学位プログラムと共通なので、42ページ～44ページの4～7を参照すること。

V. 経営学学位プログラムの研究成果報告の中間発表から 修了試問まで（MBAコース）

1. 研究成果報告提出までのスケジュール（標準修業年限で修了する場合）

内 容	時 期		
	セメスター (クォーター)	4月入学生	9月入学生
(1) 中間発表	3 (5)	2年次の4月下旬～5月上旬 (第5Q*第3週)	2年次の10月上旬～10月中旬 (第5Q第3週)
(2) 途中経過の研究成果 報告提出	3 (6)	2年次の7月下旬 (第6Q最終週)	2年次の1月下旬 (第6Q最終週)
(3) 研究成果報告提出	4 (8)	2年次の1月上旬	2年次の7月上旬
(4) 最終試験		2年次の1月下旬 (第8Q最終週)	2年次の7月下旬 (第8Q最終週)
(5) 修了試問		2年次の1月下旬 (第8Q定期試験期間)	2年次の7月下旬 (第8Q定期試験期間)
(6) 学位授与		2年次の3月	2年次の9月

*表中の「Q」は、「クォーター」の略称。

2. 中間発表

(1) 基本要件

MBAコースに在籍する学生は、第3セメスター（第5クォーター）第3週の中間発表会でその内容や研究方法について発表を行わなければならない。発表にあたっては、研究指導担当教員の指導を十分に受けなければならない。

(2) 提出書類（オンライン提出）

- ① 題目届：詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は中間発表本文および要旨提出の前となるので掲示に注意すること。
 - ② 中間発表本文：10,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。
 - ③ 中間発表要旨：2,000字程度。その他に目次、参考文献一覧（各A4版1枚程度）を添付。（担当教員から指示を受けること）
- ※様式は43ページ掲載の「7. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル（参考）」に準じるが、最終的には経営学学位プログラムの指示に従うこと。

(3) 中間発表の実施方法

中間発表の日程や場所等の詳細については掲示にて指示する。

3. 途中経過の研究成果報告提出

(1) 基本要件

MBAコースに在籍する学生は、第3セメスター（第6クォーター）終了時に執筆中の研究成果報告を研究指導担当教員と副査の教員に提出しなければならない。

提出にあたっては以下の要件を満たしていなければならない。

- 中間発表を終了していること
- 中間発表本文を提出していること

(2) 提出期限・提出場所・提出書類

- ①提出期限ならびに提出場所：第3 Semester（第6クォーター）終了までに研究指導担当教員と2名の副査の教員に提出
- ②提出書類：執筆途中の研究成果報告（23,000字程度）

4. 最終筆記試験

MBAコースに在籍する学生は、第4 Semester（第8クォーター）最終週に行われる最終筆記試験を受験し、これに合格する必要がある。最終筆記試験は記述式であり、本コースの修了生として修得しておくべき基本的な内容が出題される。

5. 研究成果報告提出

(1) 基本要件

MBAコースに在籍する学生は、研究成果報告の提出にあたって以下の要件を満たしていなければならない。

- 途中経過の研究成果報告を提出していること
- 研究指導担当教員と副査の教員の指導を十分に受けていること
- 題目届を提出していること
(題目は和文および英文をつけること。提出後の題目変更は原則として認めない)
- 期限内に提出すること (いかなる理由があっても遅延は認めない)

(2) 提出書類 (オンライン提出)

- ①題目届 (学位授与申請書)、②研究成果報告、③報告要旨

詳細は掲示にて指示する。題目届の提出締切日は、研究成果報告提出よりも前となるので注意すること。

6. 修了試問

7. 学位授与

8. 修士論文・研究成果報告の保管と公開

9. 修士論文・研究成果報告の様式と提出について

10. 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル (参考)

他学位プログラムと共通なので、42ページ~47ページの4~7を参照すること。

Ⅵ. 科目一覧

授業科目の内容と担当者、開講の有無については、e-Campusの“時間割・シラバス照会”を参照すること。

◎グローバルコミュニケーション実践研究学位プログラム

区分	授業科目の名称	単位	他学位プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	人文科学研究法特論	3	○	
	専攻演習Ⅰ	1	×	
	専攻演習Ⅱ	1	×	
	専攻演習Ⅲ	1	×	
	専攻演習Ⅳ	1	×	
専攻科目群	グローバルコミュニケーション概論	3	○	
	言語とアイデンティティ	3	○	
	接触言語社会論	3	○	
	実践日本研究	3	○	
	言語学	3	○	
	相互行為研究	3	○	
	日本語運用論	3	○	
	社会言語学	3	○	
	言語政策論	3	○	
	言語対照論	3	○	
	音声研究	3	○	
	語形表記論	3	○	
展開科目群	グローバルコミュニケーション実践研究特論	2	○	
	異文化コミュニケーションのストラテジー	2	○	
	コミュニケーションと組織行動論	2	○	
	リーダーシップとグループコミュニケーション	2	○	
	ストラテジック・ネゴシエーション論	2	○	
	発信力実践研究	2	○	
	日本語教育・学習研究	2	○	
	日本語教育政策研究	2	○	
	日本語教育評価研究	2	○	
	日本語教材研究	2	○	
	マルチメディア日本語教育研究	2	○	
	教室言語行動研究	2	○	
	年少者日本語教育研究	2	○	
	生活者日本語教育研究	2	○	
	日本語教育文法研究	2	○	
	日本語教育実習	3	○	
	日本語音声研究	2	○	
	日本語語彙研究と表記	2	○	
	日本語文法研究	2	○	
	日本語文章研究	2	○	

◎心理学実践研究学位プログラム

区分	授業科目の名称	単位	他学位プログラム 学生の履修	備考	
研究科共通	専攻演習Ⅰ	1	△		
	専攻演習Ⅱ	1	△		
	専攻演習Ⅲ	1	△		
	専攻演習Ⅳ	1	△		
専攻科目群	共通	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実践）	2	○	
		心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1	○	
		心の健康教育に関する理論と実践	1	○	
		犯罪心理学特論	1	○	
		システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	○	
		障害者心理学特論	1	△	
		ライフコースと健康教育	2	○	
	心理分野 ポジティブ	ポジティブヘルス心理学特論	2	○	
		心身医学特論	2	△	
		ポジティブ組織心理学の理論と実践	2	○	
	臨床心理分野	臨床心理学特論Ⅰ	2	×注1	
		精神医学特論	2	○	
		産業臨床心理学特論	2	○	
展開科目群	ポジティブ心理分野	コーチング心理学の理論と実践	2	○	
		ソマティック心理学の理論と実践	2	○	
		ポジティブ心理アセスメント	2	○	
		ポジティブ心理学的介入技法Ⅰ（理論と実践）	2	○	
		ポジティブ心理学的介入技法Ⅱ（認知行動療法）	2	○	
		ライフスタイル特論	2	○	
		地域リハビリテーションの理論と実践	2	○	
		心理実践実習Ⅰ（ポジティブ心理学的支援）	1	×注2	
		心理実践実習Ⅱ（ポジティブ心理学的支援）	4	×注2	2年次のみ履修可
		健康心理現場実習	4	×注2	2年次のみ履修可
	臨床心理分野	臨床心理学特論Ⅱ	2	×注1	
		臨床心理査定演習Ⅰ	2	×注1	
		臨床心理査定演習Ⅱ	2	×注1	
		臨床心理面接特論Ⅰ	2	×注1	
		臨床心理面接特論Ⅱ	2	×注1	
		臨床心理基礎実習Ⅰ	1	×注1	
		臨床心理基礎実習Ⅱ	1	×注1	
		臨床心理実習Ⅰ	1	×注1	2年次のみ履修可
		臨床心理実習Ⅱ	1	×注1	2年次のみ履修可
		パーソナリティ心理学特論	2	△	
遊戯療法特論	2	×注1			
臨床心理地域・災害支援特論	2	×注1			
認知行動療法特論	2	×注1			
心理実践実習Ⅰ（臨床心理学的支援）	1	×注1			
心理実践実習Ⅱ（臨床心理学的支援）	4	×注1	2年次のみ履修可		
心理支援総合特論	2	□※			
心理実践特論	2	□※			

○担当教員の許可を得て履修可。

△同じ学位プログラムの学生のみ履修可。

×注1 臨床心理分野の学生のみ履修可。

×注2 ポジティブ心理分野の学生のみ履修可。

□臨床心理分野の修了生のみ科目等履修生・聴講生として出願が可能。（審査の上決定）

※ポジティブ心理分野の学生は、指導教員の許可を得て履修可。

◎経営学学位プログラム

区分	授業科目の名称	単位	他学位プログラム 学生の履修	備考	
研究科共通	社会科学研究法特論	3	○		
	専攻演習Ⅰ	1	×		
	専攻演習Ⅱ	1	×		
	専攻演習Ⅲ	1	×		
	専攻演習Ⅳ	1	×		
	専攻演習Ⅴ	1	×		
	専攻演習Ⅵ	1	×		
専攻科目群	経営学研究特論	3	○		
	経営戦略研究	3	○		
	経営組織研究	3	○		
	マーケティング研究	3	○		
	国際経営研究	3	○		
	ヒューマンリソースマネジメント	3	○		
	経済学研究	3	○		
	会計学研究	3	○		
	コーポレート・ファイナンス	3	○		
展開科目群	共通	ビジネス統計分析	3	○	
	エンターテインメント分野	エンターテインメントインダストリー	3	○	
		エンターテインメント・プロジェクト	3	○	
		ホスピタリティ&サービスマーケティング	3	○	
		サービスオペレーション	3	○	
		エンターテインメントリサーチ&テクノロジー	3	○	
		トラベル&エンターテインメントマーケティング	3	○	
		イベント&プロジェクトマネジメント	3	○	
		コンテンツマネジメント	3	○	
		アントレプレナーシップ論	3	○	
	事業創造分野	事業計画書策定	3	○	
		資本政策論	3	○	
		ビジネス創造論	3	○	
		事業再生論	3	○	
		デジタルビジネス創造論	3	○	
		コーポレートガバナンス研究	3	○	
	アジアビジネス分野	アジア企業研究	3	○	
		日本的経営研究	3	○	
		アジアにおけるコーポレートガバナンス	3	○	
		アジアにおけるイノベーション	3	○	
		日中ビジネス概論	3	○	
		東南アジアにおけるビジネス研究	3	○	
	経営実践分野	管理会計研究	3	○	
		経営システム研究	3	○	
		国際標準化研究	3	○	
		ISO経営戦略研究	3	○	
		企業と法	3	○	
企業と倫理		3	○		
職業倫理研究		3	○		

○全学生が履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

▽担当教員の許可を得て、他学位プログラムの学生も履修可。

◎大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）

区分	授業科目の名称	単位	他学位プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	社会科学研究法特論	3	○	
	専攻演習Ⅰ	1	×	
	専攻演習Ⅱ	1	×	
	専攻演習Ⅲ	1	×	
	専攻演習Ⅳ	1	×	
専攻科目群	高等教育調査・分析の方法	3	○	
	高等教育機関等マネジメント研究	3	○	
	高等教育学力・能力研究	3	○	
	大学教学マネジメント研究	3	○	
	大学政策・財政研究	3	○	
	大学国際化研究	3	○	
	大学運営事例研究	3	○	
展開科目群	学習開発・機会支援実践研究	3	○	
	学生相談（Well-being）実践研究	3	○	
	新授業方法実践研究	3	○	
	大学マーケティング実践研究	3	○	
	大学ファンドレイジング実践研究	3	○	
	大学入試選抜・アドミッション実践研究	3	○	
	大社接続キャリア人材育成実践事例研究	3	○	
	大学組織最適化・活性化実践研究	3	○	
	大学運営比較・国際事例研究	3	○	
	大学水準評価比較・国際事例研究	3	○	
	Erasmus Mundus Seminar A	3	○	
	Erasmus Mundus Seminar B	3	○	

○全学生が履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

▽担当教員の許可を得て、他学位プログラムの学生も履修可。

◎老年学学位プログラム

区分	授業科目の名称	単位	他学位プログラム 学生の履修	備考
研究科共通	社会科学研究法特論	3	○	
	専攻演習Ⅰ	1	×	
	専攻演習Ⅱ	1	×	
	専攻演習Ⅲ	1	×	
	専攻演習Ⅳ	1	×	
専攻科目群	老年学研究特論	3	○	
	老年医学特論	3	○	
	老年心理学特論	3	○	
	老年ソーシャルワーク特論	3	○	
	老年社会学特論	3	○	
	老年保健学特論	3	○	
	専門職連携論	3	○	
	老年社会科学系研究法特論	3	○	
	老年医学系研究法特論	3	○	
展開科目群	老年学文献講読・発表法特論	3	○	
	統計解析法特論	3	○	
	質的研究法特論	3	○	
	老年精神医学特論	2	○	
	老年社会保障特論	2	○	
	老年ケアマネジメント特論	2	○	
	死生学特論	2	○	
	回想心理学特論	2	○	
	老年臨床心理学特論	2	○	
	高齢者サービス経営特論	2	○	

○全学生が履修可。

×他学位プログラムの学生は履修不可。

▽担当教員の許可を得て、他学位プログラムの学生も履修可。

Ⅶ. 資格取得について

(公益) 日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」受験資格の取得について

1. 桜美林大学大学院は、日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定校に認定されている。
2. 心理学実践研究学位プログラム臨床心理分野の在籍者で、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」の受験資格を取得しようとする者は、
 - (1) 以下の必修科目については16単位、選択必修科目については、A群からE群までの各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、両方で合計26単位以上を修得すること。
 - (2) 修士論文のテーマと内容が、臨床心理学に関するものであること。

【必修科目（16単位）】

授業科目の名称	単位	要件
臨床心理学特論Ⅰ	2	必修
臨床心理学特論Ⅱ	2	
臨床心理面接特論Ⅰ	2	
臨床心理面接特論Ⅱ	2	
臨床心理査定演習Ⅰ	2	
臨床心理査定演習Ⅱ	2	
臨床心理基礎実習Ⅰ	1	
臨床心理基礎実習Ⅱ	1	
臨床心理実習Ⅰ	1	
臨床心理実習Ⅱ	1	

【選択必修科目（各群から2単位以上合計10単位以上）】

	授業科目の名称	単位	要件
A群	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実践）	2	選択必修
	心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1	
B群	ライフコースと健康教育	2	選択必修
	パーソナリティ心理学特論	2	
C群	犯罪心理学特論	1	選択必修
	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	
	産業臨床心理学特論	2	
D群	精神医学特論	2	選択必修
	心身医学特論	2	
E群	遊戯療法特論	2	選択必修
	臨床心理地域・災害支援特論	2	
	認知行動療法特論	2	

日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格取得要件

心理学実践研究学位プログラムにおいて、日本健康心理学会が認定する「専門健康心理士」の資格を取得しようとする者は、以下に掲げる必修科目を合計14単位、選択科目の中から合計14単位以上を修得しなければならない。

【必修科目（6科目14単位）】

	授業科目の名称	単位	要件
1	ポジティブヘルス心理学特論	2	必修
2	ライフコースと健康教育	2	必修
3	ポジティブ心理アセスメント	2	必修
4	ポジティブ心理学的介入技法Ⅰ（理論と実践）	2	必修
5	心理学研究法特論Ⅰ（量的分析の理論と実際）	2	必修
6	健康心理現場実習	4	選択必修
	心理実践実習Ⅱ（ポジティブ心理学的支援）		
—	研究指導（修士論文）[注1]	—	選択必修
	研究指導（研究成果報告）[注1]		

[注1] 単位数には含まれないが、修士論文の提出は資格取得の要件である。

【選択科目（合計14単位以上）】

授業科目の名称	単位
心理学研究法特論Ⅱ（質的分析）	1
心の健康教育に関する理論と実践	1
犯罪心理学特論	1
システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1
障害者心理学特論	1
心身医学特論	2
コーチング心理学の理論と実践	2
ソマティック心理学の理論と実践	2
ポジティブ組織心理学の理論と実践	2
ポジティブ心理学的介入技法Ⅱ（認知行動療法）	2
ライフスタイル特論	2

その他：日本健康心理学会大会参加・発表が望ましい

公認心理師（国家資格）の受験資格取得について

公認心理師試験の受験資格は、以下の者に与えられる。

- (1) 大学において必要な科目を修めて卒業し、かつ、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了した者
- (2) 大学において必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であつて、公認心理師施行規則で定める施設において施行規則で定める期間以上（2年以上）、1の（1）から（3）までに掲げる行為の業務に従事した者
- (3) 文部科学大臣及び厚生労働大臣が（1）および（2）に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者

心理学実践研究学位プログラムにおいて、（1）の大学院において必要な科目が履修できる。大学において必要な科目を修めているかどうかは、各自確認すること。大学院において必要な科目は以下の通りである。

【臨床心理分野】

	授業科目の名称	単位	公認心理師の科目名
1	精神医学特論	2	①保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	障害者心理学特論	1	②福祉分野に関する理論と支援の展開
3	ライフコースと健康教育	2	③教育分野に関する理論と支援の展開
4	犯罪心理学特論	1	④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
5	産業臨床心理学特論	2	⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開
6	臨床心理査定演習Ⅰ	2	⑥心理的アセスメントに関する理論と実践
7	臨床心理面接特論Ⅰ	2	⑦心理支援に関する理論と実践
8	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
9	心の健康教育に関する理論と実践	1	⑨心の健康教育に関する理論と実践 [注1]
10	心理実践実習Ⅰ（臨床心理学的支援）	1	⑩心理実践実習
11	心理実践実習Ⅱ（臨床心理学的支援）	4	

【ポジティブ心理分野】

	授業科目の名称	単位	公認心理師の科目名
1	心身医学特論	2	①保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	障害者心理学特論	1	②福祉分野に関する理論と支援の展開 [注2]
3	ライフコースと健康教育	2	③教育分野に関する理論と支援の展開 [注2]
4	犯罪心理学特論	1	④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 [注2]
5	ポジティブ組織心理学の理論と実践	2	⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開 [注2]
6	ポジティブ心理アセスメント	2	⑥心理的アセスメントに関する理論と実践
7	ポジティブ心理学的介入技法Ⅰ（理論と実践）	2	⑦心理支援に関する理論と実践
8	システム（家族・集団・地域社会）と個人の心理学	1	⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 [注2]
9	心の健康教育に関する理論と実践	1	⑨心の健康教育に関する理論と実践
10	心理実践実習（ポジティブ心理学的支援）	1	⑩心理実践実習
	心理実践実習（ポジティブ心理学的支援）	4	

[注1] [注2] 詳しい履修方法は新入生オリエンテーションにおいて説明するので、必ず出席すること。

博士後期課程

I. 博士後期課程における単位修得と学修の進め方

1. 学位授与の方針

13ページ記載のディプロマ・ポリシーにあるように、博士後期課程は研究者及び高度専門職を目指す者たちを対象にしており、独立した学術的研究者もしくは高度な専門的職業人としてそれぞれの分野で高度な専門的知識と能力を修得したと認められる場合に学位を授与する。

2. 教育内容と指導体制

本学の博士後期課程は、博士前期・修士課程に対して後期課程の形態になっている。博士前期・修士課程は講義科目が一定数を占める授業形態であるのに対し、博士後期課程は博士学位請求論文の作成にかかわる演習や研究指導が中心となる。

入学時の第1 Semesterで履修する「博士論文研究法特論」(3単位)では、修士課程で培った研究能力を下敷きに、研究者として自立して活動を行うに足る力を養う。

各Semesterにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「専門セミナー I・II・III・IV・V・VI」を修得することにより、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養いつつ、博士論文執筆の準備を進めることとなるが、個別の研究指導は「専門セミナー」とは別に行われる。

博士論文は、先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集等、学術的な取組の下で作成を進める。4 Semester終了時に“Comprehensive Examination”受験資格が与えられるが、これは当該分野に関する専門知識を論述形式で問うものであり、合格した者は博士論文提出の資格あり (Ph.D. Candidate : Advancement to the Candidacy) と認められる。修了予定Semester (最短で6 Semester目) においては「博士論文研究指導」(1単位) を履修し、博士論文の最終的な仕上げと提出に向けた指導を受けることとなる。

3. 研究指導分野

◎国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム

ポジティブ心理学研究、臨床心理学研究、経済研究、マネジメントシステム研究、グローバルシステム研究など。

◎国際学術研究科国際学術専攻老年学学位プログラム

老年心理学研究、老年保健社会学研究、老年健康増進学研究、老年精神保健学研究、老年保健医療研究など。

4. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで、本学学位規則に定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては、学長が特に認めた場合に限り、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

- (1) 博士前期課程又は修士課程に2年以上在学し当該課程を修了したもの 1年
- (2) 博士前期課程又は修士課程に2年未満在学し当該課程を修了したもの
博士前期課程又は修士課程における在学期間を含めて3年

5. 授業科目の履修について

入学時の初めのSemesterで履修する「博士論文研究法特論」では、修士課程で培った研究能力を下敷きとして研究者として自立して活動を行うに足る力を養う。

各Semesterにおいて、それぞれの研究領域に置かれた「セミナー I・II・III・IV・V・VI」を修得することにより、専門分野における研究能力と、高度にして広範な学識を養いつつ、博士論文の準備を進める。

4 Semester終了時に“Comprehensive Examination”受験資格が与えられ、合格した者は博士論文提出の資格ありと認められる。修了予定Semesterにおいては「博士論文研究指導」を履修し、博士論文の最終的な仕上げと提出を目

指す。

上記、8科目28単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。

6. 履修モデル

国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム 心理学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
研究科 共通	博士論文 研究法特論	3									博士論文 研究指導	1	4
専攻 科目群	心理学専門 セミナーⅠ	4	心理学専門 セミナーⅡ	4	心理学専門 セミナーⅢ	4	心理学専門 セミナーⅣ	4	心理学専門 セミナーⅤ	4	心理学専門 セミナーⅥ	4	
単位数 学期計	7		4		4		4		4		5		単位数 合計
単位数 学年計	11				8				9				28

国際学術研究科国際学術専攻国際学術研究学位プログラム 経営学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
研究科 共通	博士論文 研究法特論	3									博士論文 研究指導	1	4
専攻 科目群	経営学専門 セミナーⅠ	4	経営学専門 セミナーⅡ	4	経営学専門 セミナーⅢ	4	経営学専門 セミナーⅣ	4	経営学専門 セミナーⅤ	4	経営学専門 セミナーⅥ	4	
単位数 学期計	7		4		4		4		4		5		単位数 合計
単位数 学年計	11				8				9				28

国際学術研究科国際学術専攻老年学学位プログラム 老年学研究領域履修モデル

科目 区分	1年次				2年次				3年次				単位数 小計
	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		
	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	授業科目 名称	単位数	
研究科 共通	博士論文 研究法特論	3									博士論文 研究指導	1	4
専攻 科目群	老年学専門 セミナーⅠ	4	老年学専門 セミナーⅡ	4	老年学専門 セミナーⅢ	4	老年学専門 セミナーⅣ	4	老年学専門 セミナーⅤ	4	老年学専門 セミナーⅥ	4	
単位数 学期計	7		4		4		4		4		5		単位数 合計
単位数 学年計	11				8				9				28

7. 修士課程科目の履修

博士後期課程の学生が、博士前期・修士課程科目を履修した場合評価は「S」又は「U」をもって表し「S」を合格「U」を不合格とする。「S」「U」ともにGPAの計算には含めない。

8. 成績評価、GPA制度、科目ナンバリングコード

31～32ページを参照すること。

9. 科目一覧

◎国際学術研究学位プログラム 心理学研究領域

区分	授 業 科 目	単 位
研究科共通	博士論文研究法特論	3
	博士論文研究指導	1
専攻科目	心理学専門セミナーⅠ	4
	心理学専門セミナーⅡ	4
	心理学専門セミナーⅢ	4
	心理学専門セミナーⅣ	4
	心理学専門セミナーⅤ	4
	心理学専門セミナーⅥ	4

◎国際学術研究学位プログラム 経営学研究領域

区分	授 業 科 目	単 位
研究科共通	博士論文研究法特論	3
	博士論文研究指導	1
専攻科目	経営学専門セミナーⅠ	4
	経営学専門セミナーⅡ	4
	経営学専門セミナーⅢ	4
	経営学専門セミナーⅣ	4
	経営学専門セミナーⅤ	4
	経営学専門セミナーⅥ	4

◎老年学学位プログラム 老年学研究領域

区分	授 業 科 目	単 位
研究科共通	博士論文研究法特論	3
	博士論文研究指導	1
専攻科目	老年学専門セミナーⅠ	4
	老年学専門セミナーⅡ	4
	老年学専門セミナーⅢ	4
	老年学専門セミナーⅣ	4
	老年学専門セミナーⅤ	4
	老年学専門セミナーⅥ	4

10. 学位

所定の審査手続きを経て、学位審査に合格した者は、学位授与式で博士の学位が授与される。

研究科	専攻	学位プログラム	学位（専攻分野の名称）
国際学術	国際学術	国際学術研究	博士（学術）
		老年学	博士（老年学）

その他

ハラスメントについて

桜美林大学はキリスト教精神に立つ大学として、人権を何よりも重んじ、差別のない社会を築く人材を育成することを教育の基調としている。ハラスメントは院生の教育を受ける権利を侵し、法の前での平等と個人の尊厳を侵害するものである。万が一、ハラスメントによる人権侵害が発生したときは、適切な手続に沿って迅速な対応にあたる。なお、大学内だけではなく、合宿先や歓迎会を含め、ハラスメントの生じた場所や時間を問わず対象となる。

(1) セクシュアル・ハラスメントとは

いわゆるセクハラといわれる性的嫌がらせで、相手の意に反する性差別的、性的言動などによって不快感、不利益を与える環境を作り出す行為のことである。受け手が不快に感じればセクシュアル・ハラスメントとなる。

(2) アカデミック・ハラスメントとは

教育研究上優位にある者が相手に不適切な言動・指導・措置などを取り、教育研究を妨害するものを言う。心身を害するような不当な課題を与えたり、無関係な雑用を強いる、研究成果の流用などがある。

(3) 相談窓口

本学ではハラスメントの防止及び対策等を適切に実施するため、ハラスメント防止対策委員会を置き、下記の窓口で相談に応じている。

相談窓口：キリスト教センター（TEL：042-797-1695／E-mail：chap@obirin.ac.jp）



2019年度に日本高等教育評価機構から
「大学評価基準に適合している」と認定されました